

平成 30 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監査第48号
令和元年9月2日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

鹿児島県監査委員	長 野	信 弘
同	大 菌	豊
同	酒 匂	卓 郎
同	前 野	義 春

平成30年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により令和元年8月9日付け財第46号で審査に付された平成30年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 平成30年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査期間	1
3	審査手続等	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	2
1	決算状況	2
2	意見	4
第4	決算の概要	10
1	総括	10
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	24
3	特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	35
(3)	会計別決算状況	36
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	36
	中小企業支援資金貸付事業特別会計	37
	就農支援資金貸付事業特別会計	38
	港湾整備事業特別会計	42
	公共土木用地取得先行事業等特別会計	43
	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	45
	国民健康保険事業特別会計	47
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	48
	公債管理特別会計	50
4	資金の管理状況	51
5	県債の借入償還状況	52

6 財	産	-----	53
(1) 公	有 財 産	-----	53
(2) 物	品	-----	54
(3) 債	権	-----	55
(4) 基	金	-----	57

付 表

第 1	実質収支額（特別会計）	-----	59
第 2	一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	-----	60
第 3	一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	---	61
第 4	収入未済額（一般会計・特別会計）	-----	62
第 5 - 1	税目別収入済額	-----	63
第 5 - 2	税目別収入未済額	-----	64
第 6	一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	-----	65
第 7	一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	-----	66
第 8	予算繰越額（一般会計・特別会計）	-----	67
第 9	繰入金・繰出金（特別会計）	-----	68
第 10	資金の管理状況	-----	69
第 11	県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	-----	70

II 平成30年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審 査 の 概 要	-----	71
1	審 査 対 象	-----	71
2	審 査 期 間	-----	71
3	審 査 手 続 等	-----	71
第 2	審 査 の 結 果	-----	71
第 3	審 査 の 意 見	-----	71

I 平成30年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

平成30年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

平成30年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

平成30年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業支援資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

港湾整備事業特別会計

公共土木用地取得先行事業等特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

公債管理特別会計

2 審査期間

令和元年8月10日から同年9月2日まで

3 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、その目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、「第4 決算の概要」に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、第1の3の(3)「収入支出等の事務」及び(4)「財産の取得、管理及び処分」等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査の意見

1 決算状況

(1) 決算規模及び決算収支

平成30年度の一般会計の決算については、歳入総額は8,060億9,879万余円（前年度比3.0%減）、歳出総額は、7,842億9,868万余円（3.6%減）となっており、前年度からの繰越額が小さかったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回っている。

形式収支（歳入歳出差引額）は、218億11万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、46億6,136万余円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、12億3,717万余円の黒字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金への積立て等を考慮した実質単年度収支は、12億3,989万余円の黒字となっている。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など9会計）の決算については、歳入総額は、4,008億2,274万余円（85.7%増）、歳出総額は、3,979億7,433万余円（85.7%増）となっており、歳入・歳出ともに前年度を上回っている。

これは、国民健康保険事業特別会計が創設されたことなどによるものである。

形式収支は、28億4,841万余円、実質収支は28億3,298万余円で、ともに黒字となっている。

(2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ249億7,133万余円（3.0%）減少している。

主な款別でみると、県税は、定期検査のスケジュールによる価額割の増などによる核燃料税の増及び課税総所得金額の総額の増による個人県民税の増などにより3億5,720万余円（0.2%）増加している。地方消費税清算金は、都道府県間の清算に伴い、他の都道府県から支払いを受ける清算金が増加したことにより17億7,289万余円（3.0%）増加している。地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増などにより30億7,681万余円（11.5%）増加している。地方交付税は、法人事業税の増などによる基準財政収入額の増などにより29億995万余円（1.1%）減少しており、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税も、47億5,873万余円（1.6%）減少している。国庫支出金は、前年度からの繰越額の規模が平成29年度に比べ小さかったことなどにより、194億9,641万余円（12.6%）減少している。県債は、発行額の抑制に努める中で、地方交付税の振替である臨時財政対策債の減などにより4億8,398万余円（0.5%）減少している。

なお、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ5,747万余円（1.6%）減少し35億5,269万余円となっているが、これは、主として県税が5,962万余円減少したことなどによるものである。

一般会計の歳出は、前年度に比べ290億9,943万余円（3.6%）減少している。

目的別経費でみると、諸支出金は、地方消費税の税収増に伴う地方消費税交付金の増などにより9億6,277万余円（1.6%）増加している。

また、公債費は、過去に発行した県債の金額とその償還年限の影響などにより5億8,138万余円（0.5%）増加している。

一方、農林水産業費は、畜産環境総合整備事業や広域漁港整備事業の減などにより、75億

3,678万余円（9.7%）減少している。

また、災害復旧費は、河川等災害復旧費の繰越事業の減などにより59億999万余円（57.0%）減少している。

性質別経費で見ると、義務的経費については、人件費は減少しているが、扶助費が11億5,455万余円（0.9%）、公債費が5億9,895万余円（0.5%）増加したことにより、全体としては6億2,136万余円（0.1%）増加している。

また、歳出全体に占める割合も、歳出総額が前年度を下回ったことにより61.3%となり、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

投資的経費については、普通建設事業費が、前年度からの繰越額の規模が平成29年度に比べ小さかったことなどにより、143億6,724万余円（9.3%）減少しており、災害復旧事業費も、前年度からの繰越額の規模が平成29年度に比べ小さかったことなどにより59億2,817万余円（58.4%）減少している。

また、歳出全体に占める割合も、同経費の歳出額が前年度を大きく下回ったことにより18.3%となり、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。

その他経費については、貸付金及び出資金は増加したが、積立金や補助費等が減少したことなどにより94億2,537万余円（5.6%）減少している。

なお、一般会計の翌年度繰越額は、533億8,373万余円で15億5,489万円（3.0%）増加し、不用額は、100億1,047万余円で19億335万余円（23.5%）増加している。

一般会計の平成30年度末の県債残高は、総額1兆6,013億6,728万余円で前年度に比べ171億8,074万余円（1.1%）減少しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債を除いた本県独自に発行する県債の残高は、行財政改革の取組等により、262億100万余円（2.4%）減少して1兆726億3,011万余円となり、行財政運営戦略（平成24年策定）に掲げた「臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制する」という目標を達成している。

また、財政調整に活用可能な基金の残高は、平成30年度末で249億9,690万余円となり、前年度に比べ1,344万余円（0.1%）減少している。

(3) 財政指標

決算の状況を主な財政指標（速報値）で見ると、財政力を示す財政力指数は0.347で、前年度に比べ0.004ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は32.0%で、0.5ポイント高くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は98.2%で、0.6ポイント高くなっている。

なお、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度と同じく実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから算定されず、また、実質公債費比率（早期健全化基準25.0%）は12.2%で前年度に比べ0.6ポイント低くなっており、将来負担比率（早期健全化基準400.0%）は216.8%で3.1ポイント低くなっている。

2 意見

(1) 総括意見

本県財政の特徴として、全国平均と比較すると、歳入は自主財源割合が低く地方交付税等の依存財源の割合が高くなっており、歳出は義務的経費や投資的経費の割合が高くなっている。

平成17年度以降、県政刷新大綱（平成17年策定）及び行財政運営戦略（平成24年策定）の策定や行財政改革推進プロジェクトチーム（平成29年4月設置）の取組などにより歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組んできた結果、平成23年度以降、平成30年度まで財源不足は生じていない。

また、一般会計における実質収支は黒字基調を維持しているほか、財政調整に活用可能な基金残高も平成30年度末で249億9,690万余円を確保するなど、財政健全化に向けた取組は着実な成果を収めつつある。

しかしながら、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあるほか、一般会計の県債残高については、行財政改革の取組等により、県が独自に発行する県債の残高は、平成30年度末で1兆726億3,011万余円と年々減少しているものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債等を加えると、1兆6,013億6,728万余円と依然として多額であることから、公債費は今後も引き続き高水準で推移することが見込まれている。

また、今後、改修や更新を要する県有施設等が増加することによる新たな費用負担の増加が見込まれている。

国は、令和元年6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、2019年10月の消費税率10%への引上げに当たり消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図るとともに、経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025年度に国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すこととし、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を一体として推進することとしている。

また、地方行財政については、国・地方で基調を合わせた歳出改革や効率化を積極的に推進することとし、地方の安定的な行財政運営を確保しつつ地方交付税制度をはじめとする地方行財政改革を進めることとしている。

このように、本県財政を取り巻く状況は予断を許さないところであり、国の動向にも的確に対応しつつ、持続可能な行財政構造を構築するため、引き続き、歳入・歳出両面にわたる行財政改革を着実に推進する必要がある。

歳出面においては、簡素で効率的な組織機構の整備等による人件費の抑制、県債の新規発行を抑制し県債残高を継続的に減少させることなどによる公債費の抑制のほか、防災機能の強化なども含めた、メリハリをつけた社会資本の整備等による普通建設事業費の見直しと重点化、妥当性、有効性等の観点から項目を設定した事務事業見直しなど、各方面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却・有効活用及びネーミングライツの活用などにより、引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業化への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等への重点的取組による税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税及び自主納税・納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保・充実を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体

系の構築や、消費税・地方消費税10%への引上げが、地方財政に支障を及ぼさないよう実効性のある経済対策を講じること等について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを行う必要がある。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部には、なお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

ア 収入未済について

一般会計の収入未済額は、35億5,269万余円で前年度に比べ5,747万余円（1.6%）減少し、特別会計は、19億2,615万余円で前年度に比べ8,894万余円（4.4%）減少している。合計は、54億7,885万余円で前年度に比べ1億4,642万余円（2.6%）減少している。

これは、諸収入が519万余円（0.4%）増加したものの、県税において、過年度分の解消等に取り組み、5,962万余円（2.9%）減少したことや、中小企業支援資金貸付金など特別会計の債権においても収入未済額の解消が進んだことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計では、前年度に比べ県税が5,962万余円（2.9%）減少し20億1,695万余円、行政代執行に伴う弁償金が前年度に比べ0.6万余円（0.0%）減少し6億4,151万余円、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金が前年度と同額で2億8,411万余円、県営住宅使用料が75万余円（0.5%）減少し1億5,442万余円である。

また、特別会計では、前年度に比べ中小企業支援資金貸付金が6,453万余円（4.1%）減少し14億9,768万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,186万余円（6.6%）減少し1億6,850万余円、農業改良資金貸付金が697万余円（4.0%）減少し1億6,658万余円であり、これらを合わせると収入未済額全体の9割近くを占めている。

未収債権については、これまで全庁的な取組が展開された結果、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金を除く収入未済額は、10年続けて減少してきており一定の成果は得られているものの、依然として多額となっている。

自主財源の柱である県税をはじめとするこれらの債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生の防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と発生未然防止に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課において策定している債権管理マニュアル等に基づき、体系的な債権管理・回収に引き続き取り組む必要がある。

特に、県税については、これまでの徴収対策の強化などにより、収入未済額は平成21年度以降減少してきているものの、依然として多額の収入未済がある。

個人県民税については、平成27年5月に特別徴収義務者の全県一斉指定を行い、特別徴収の強化を図るとともに、平成25年度から重点強化対策団体を対象に順次集中配置している県税徴収対策官について、平成28年度からは鹿児島市駐在として配置し、徴収体制を強化したところである。また、平成28年度末に構築した滞納整理支援システムによる滞納整理業務の効率化を図っている。今後とも、市町村と連携した取組を進め、滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置や共同文書催告などの徴収対策を強化する必要がある。

自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付など利便性向上の取組や自動車税納税お知らせセンターの運営による自主的納付の促進、タイヤロック徴収の実施や給与差

押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

また、中小企業支援資金貸付金や農業改良資金貸付金などについては、未収債権への対策だけでなく、経営指導の強化を通じ、償還促進の支援を図る必要がある。また、修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を連帯借受人にも十分に説明し、償還に対する意識を更に高めるほか、家庭訪問等により償還計画書を作成するなど、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、貸付や入居に当たって連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の推進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置の執行や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計は533億8,373万余円、特別会計は5億7,642万余円で、合計539億6,015万余円となっている。

これは、前年度に比べ18億126万余円（3.5%）の増加であり、主な内訳としては、土木費が261億1,569万余円（1.1%増）、農林水産業費が189億2,899万円（2.0%減）である。

繰越の主な理由は、国の補正予算対応事業等の執行期間の不足や計画・設計調整の遅延のほか、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算対応事業については、できる限り早期の執行に努める必要があるが、従前からの国による公共事業縮減の流れの中で執行体制の見直し等が行われており、用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・設計調整の遅延や用地交渉の難航等によるものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等との一層の連携を図る必要がある。

繰越については、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に努める必要がある。なお、事故繰越については、様々な要因はあるものの、可能な限り発生しないよう努める必要がある。

ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務については、水産業使用料の調定や高等学校使用料の納入の遅延があった。また、契約事務については、委託料の履行確認が年度を超えて行われているもの、さらに、支出事務については、旅費の支払漏れや委託料・負担金補助及び交付金の支出負担行為の遅延などの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互チェック機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また、少人数の所属等におけるチェック機能の強化を図るとともに、会計事務初任者等については、相談受入体制の強化やマニュアルの更なる充実などの支援に引き続き取り組む必要がある。

なお、知事等が、財務に関する事務等の適正な管理及び執行の確保、いわゆる内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備しなければならないことなどを内容とする地方自治法等の一部を改正する法律が、平成29年6月に公布され、令和2年4月1日から施行されることとなったところである。財務に関する事務については、現在、県会計規則に基づく会計検査や自主検査が行われているところであるが、地方自治法の改正、国から示された「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」を踏まえ、内部統制に関する方針の策定や体制の整備などを着実にを行う必要がある。

エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

特に、物品のうち公用車については、交通事故・物品事故が多発している所属が依然として見られることから、今後とも運転技術の向上や交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

また、平成29年度の包括外部監査結果において、重要物品や普通物品について物品供用簿等との照合がなされていないものや、所在が不明なものがあるなどの指摘を受けて確認したところ、一部の所属で所在が確認できないものなどがあったことから、今後の物品管理においては、関係帳簿と現物との実地照合を徹底する必要がある。

公有財産のうち未利用地等については、鹿児島豊学校及び三光学園跡地などの売却を行い成果を上げているものの、歳入確保などの観点から、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期に貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に売却等が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産アドバイザー制度などによる専門家の活用を一層進める必要がある。

さらに、県有施設等については、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、施設の保有総量の縮小、効率的な利活用、長寿命化などを進める必要がある。個別の長寿命化計画等が策定された施設については、同計画に沿った取組を着実に推進し、まだ同計画が策定されていない施設についても早期に策定できるよう取り組む必要がある。

オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、落札決定の取消しや入札中止など不適切な事例が依然として発生しており、複数人によるチェック体制を一層徹底するなど適切な対策を引き続き講ずる必要がある。

また、公共工事の入札・契約制度については、これまで、入札の透明性・競争性の向上を図るとともに、技術と経営に優れた建設業者の育成及び公共工事の品質確保の観点から、一般競争入札の対象工事の拡大、指名競争入札における指名業者数の増加措置及び指名業者名の事後公表の取組、また、ダンプ対策として、総合評価方式における低入札価格調査制度等の導入に取り組んできたところであり、引き続き、入札・契約制度の適正かつ安定的な運用を行うとともに、不断の見直しに努めていく必要がある。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約の適用や最低制限価格制度の導入などの見直しが行われたところであり、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や経営と雇用の安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約の活用などに努めていく必要がある。

〈参考〉

1 決算規模

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
			対前年度比		対前年度比
予 算 現 額		847,692,883 ^{千円}	97.1%	399,996,035 ^{千円}	186.0%
決 算 額	歳 入 総 額	806,098,798	97.0	400,822,748	185.7
	歳 出 総 額	784,298,681	96.4	397,974,337	185.7
	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	21,800,116	123.4	2,848,411	181.6

(注) 1 端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。(以下同様)

2 形式収支：歳入総額 - 歳出総額

2 決算収支

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
			対前年度比		対前年度比
形 式 収 支		21,800,116 ^{千円}	123.4%	2,848,411 ^{千円}	181.6%
実 質 収 支		4,661,361	136.1	2,832,989	186.2
単 年 度 収 支		1,237,172	△66.5	—	—
実 質 単 年 度 収 支		1,239,894	△67.1	—	—

(注) 1 実質収支：形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

2 単年度収支：当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支：単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 県債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

3 財政構造（一般会計・歳入）

年度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額						
		県 税	地方消費税 清 算 金	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県 債	そ の 他
30(A)	806,098,798 ^{千円}	149,484,436 ^{千円}	61,427,208 ^{千円}	29,885,952 ^{千円}	267,648,589 ^{千円}	134,628,510 ^{千円}	98,031,616 ^{千円}	64,992,487 ^{千円}
29(B)	831,070,137	149,127,230	59,654,309	26,809,141	270,558,540	154,124,920	98,515,597	72,280,400
差 額 (A-B)	△24,971,339	357,206	1,772,899	3,076,811	△2,909,951	△19,496,410	△483,981	△7,287,913
対前年 度 比 (A/B)	97.0%	100.2%	103.0%	111.5%	98.9%	87.4%	99.5%	89.9%

4 財政構造（一般会計・歳出）

① 目的別経費

年度	歳出総額	目的別歳出決算額				
		農林水産業費	災害復旧費	公債費	諸支出金	その他
30(A)	千円 784,298,681	千円 70,030,442	千円 4,465,502	千円 127,649,005	千円 62,282,287	千円 519,871,445
29(B)	813,398,112	77,567,227	10,375,494	127,067,618	61,319,514	537,068,259
差額 (A-B)	△29,099,431	△7,536,785	△5,909,992	581,387	962,773	△17,196,814
対前年度比 (A/B)	% 96.4	% 90.3	% 43.0	% 100.5	% 101.6	% 96.8

② 性質別経費

年 度	歳出総額	性質別歳出決算額								
		義務的経費			投資的経費			その他経費		
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 積立金	うち 貸付金			
30 (A)	千円 784,298,681	千円 480,404,487	千円 228,338,933	千円 124,686,667	千円 127,378,887	千円 143,645,571	千円 139,414,238	千円 160,248,623	千円 9,829,055	千円 3,284,455
	構成比(%)	61.3	29.1	15.9	16.2	18.3	17.8	20.4	1.3	0.4
29 (B)	813,398,112	479,783,119	229,471,068	123,532,116	126,779,935	163,940,996	153,781,484	169,673,997	16,947,489	3,133,152
	構成比(%)	59.0	28.2	15.2	15.6	20.1	18.9	20.9	2.1	0.4
差額 (A - B)	△29,099,431	621,368	△1,132,135	1,154,551	598,952	△20,295,425	△14,367,246	△9,425,374	△7,118,434	151,303
	構成比増減	2.3	0.9	0.7	0.6	△1.8	△1.1	△0.5	△0.8	0.0
対前 年度 比 (A / B)	% 96.4	% 100.1	% 99.5	% 100.9	% 100.5	% 87.6	% 90.7	% 94.4	% 58.0	% 104.8

第4 決算の概要

1 総括

(1) 平成30年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	形式収支 (歳入歳出 差引額) (B)－(C)	歳入 (B)－(A)	歳出 (A)－(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
一般会計	円 847,692,883,000	円 806,098,797,641	円 784,298,681,491	円 21,800,116,150	円 △41,594,085,359	円 63,394,201,509	% 95.1	% 92.5
特別会計	399,996,035,000	400,822,747,803	397,974,336,532	2,848,411,271	826,712,803	2,021,698,468	100.2	99.5

ア 一般会計の歳入総額は8,060億9,879万余円、歳出総額は7,842億9,868万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は218億11万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は95.1%、歳出は92.5%で、予算現額と歳出総額の差額633億9,420万余円は、翌年度繰越額533億8,373万余円及び不用額100億1,047万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は4,008億2,274万余円、歳出総額は3,979億7,433万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は28億4,841万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は100.2%、歳出は99.5%で、予算現額と歳出総額の差額20億2,169万余円は、翌年度繰越額5億7,642万余円及び不用額14億4,527万余円である。

(2) 実質収支

年度	形式収支（歳入歳出差引額）		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
30	円 21,800,116,150	円 2,848,411,271	円 17,138,755,000	円 15,422,000	円 4,661,361,150	円 2,832,989,271
29	17,672,024,889	1,568,554,158	14,247,836,000	47,044,000	3,424,188,889	1,521,510,158
差額	4,128,091,261	1,279,857,113	2,890,919,000	△31,622,000	1,237,172,261	1,311,479,113

ア 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は218億11万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源171億3,875万余円を差し引いた実質収支は46億6,136万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ12億3,717万余円増加している。

イ 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）は28億4,841万余円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,542万余円を差し引いた実質収支は、28億3,298万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ13億1,147万余円増加している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

(3) 単年度収支（一般会計）

年度	実質収支額 (A)	前年度実質収支額 (B)	単年度収支額 (A) - (B)
30	円 4,661,361,150	円 3,424,188,889	円 1,237,172,261
29	3,424,188,889	5,283,940,880	△1,859,751,991
差額	1,237,172,261	△1,859,751,991	3,096,924,252

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、12億3,717万余円の黒字となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ30億9,692万余円増加している。

(4) 実質単年度収支（一般会計）

年度	単年度収支額 (A)	財政調整積立基金 積立額 (B)	県債 繰上償還額 (C)	財政調整積立基金 取崩し額 (D)	実質単年度 収支額 (A) + (B) + (C) - (D)
30	円 1,237,172,261	円 1,714,817,063	円 0	円 1,712,095,000	円 1,239,894,324
29	△1,859,751,991	4,350,364,408	0	4,338,747,000	△1,848,134,583
差額	3,096,924,252	△2,635,547,345	0	△2,626,652,000	3,088,028,907

単年度収支額に財政調整積立基金の積立・取崩等を考慮した実質単年度収支は12億3,989万余円の黒字となっている。

この実質単年度収支は、前年度に比べ30億8,802万余円増加している。

(5) 財政指標の状況

普通会計などの決算の状況を主な財政指標で見ると、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
①財政力指数	0.306	0.321	0.333	0.343	0.347	
②自主財源比率	30.0%	32.8%	31.3%	31.5%	32.0%	
③経常収支比率	97.1	96.8	97.0	97.6	98.2	
健全 化 判 断 比 率	④実質赤字比率	—	—	—	—	
	⑤連結実質赤字比率	—	—	—	—	
	⑥実質公債費比率	15.6	14.7	13.8	12.8	12.2
	⑦将来負担比率	226.4	216.2	220.5	219.9	216.8

- (注) 1 平成30年度の①～③、⑥～⑦の数値は速報値である。
 2 ④と⑤は、実質赤字額・連結実質赤字額がなく、実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載

[用語説明]

① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、数値が高いほど財政力が強いことを表す指数である。

② 自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されていることを表す比率である。

③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す比率である。

④ 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

⑤ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

⑥ 実質公債費比率

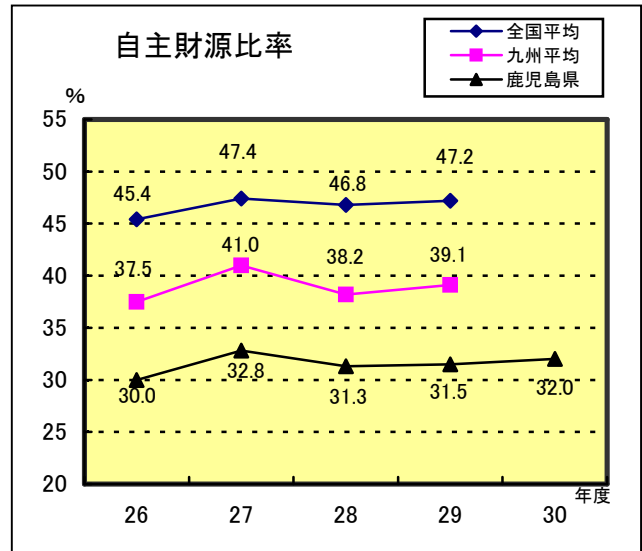
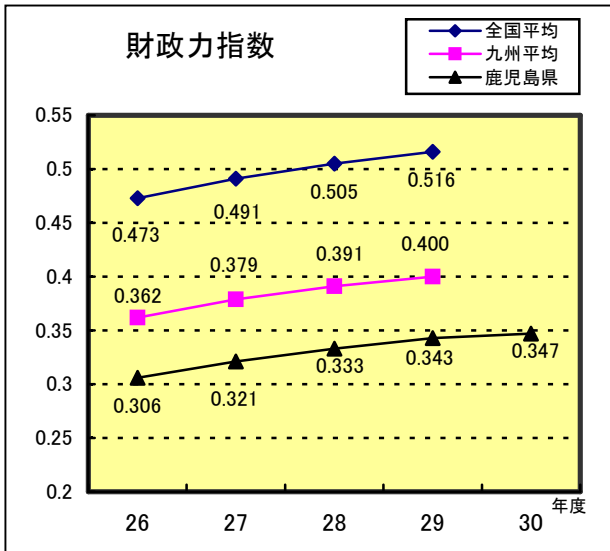
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値である。

⑦ 将来負担比率

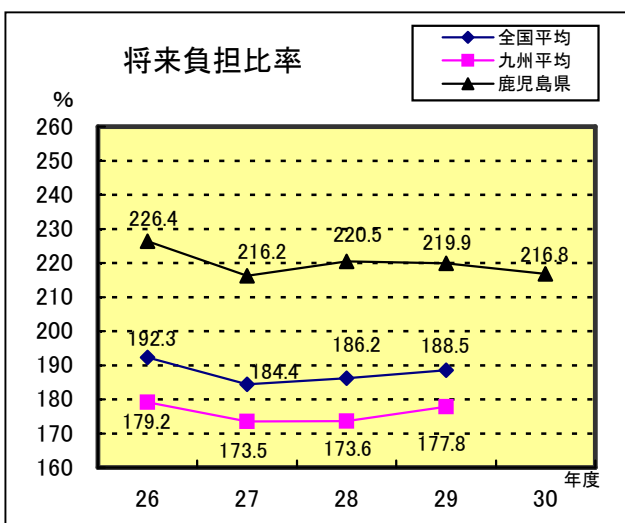
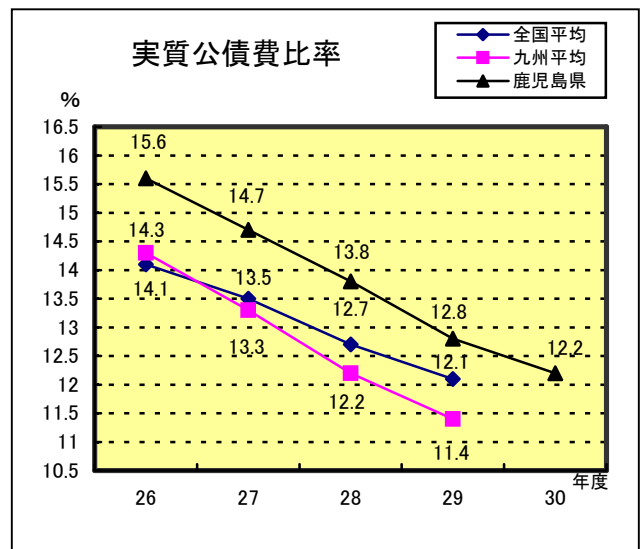
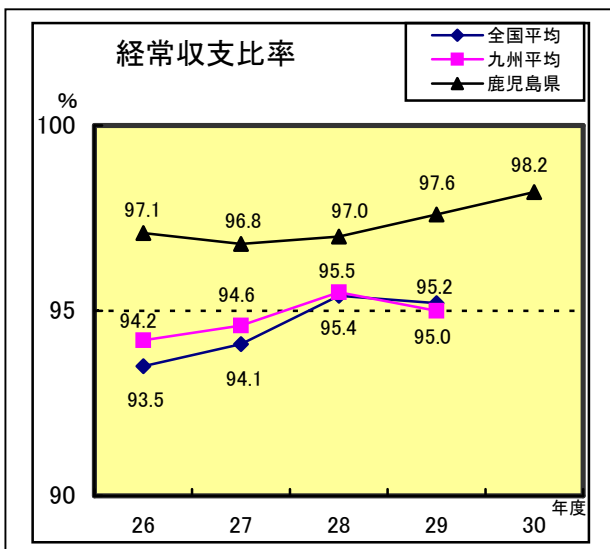
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

(参考) 財政指標の推移

(数値が高いほど良い指標)

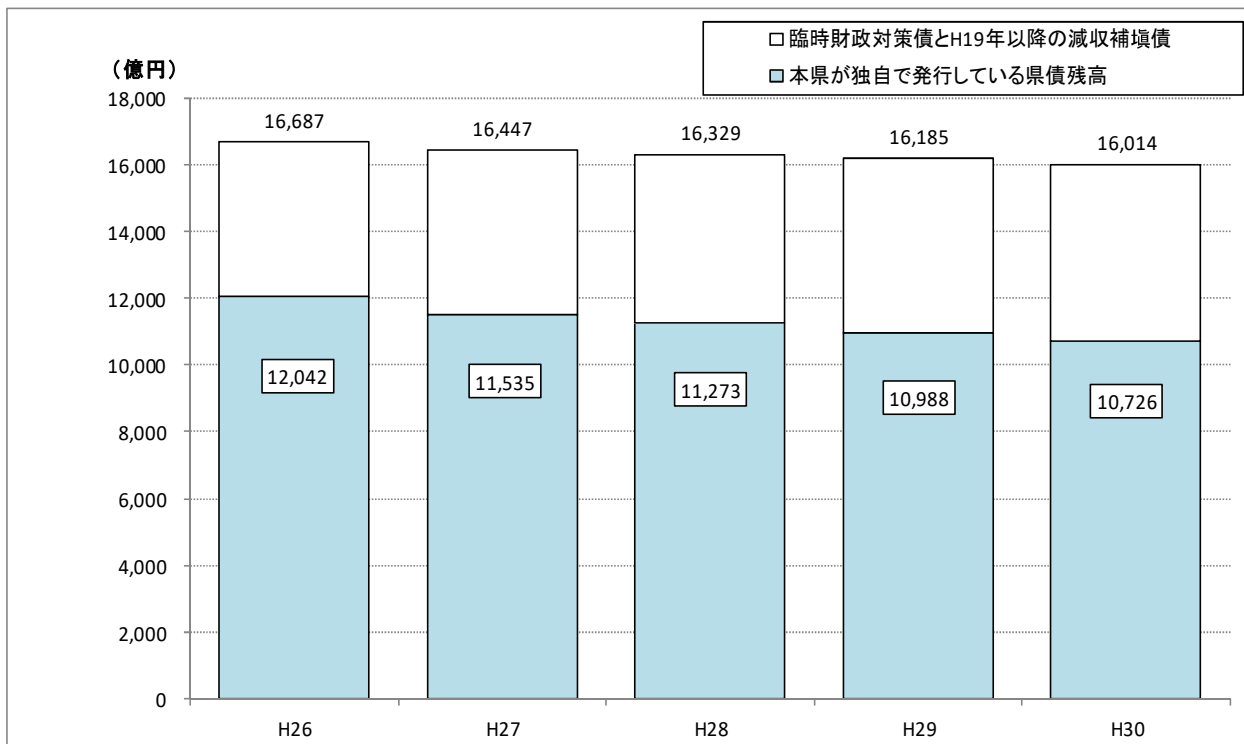


(数値が低いほど良い指標)

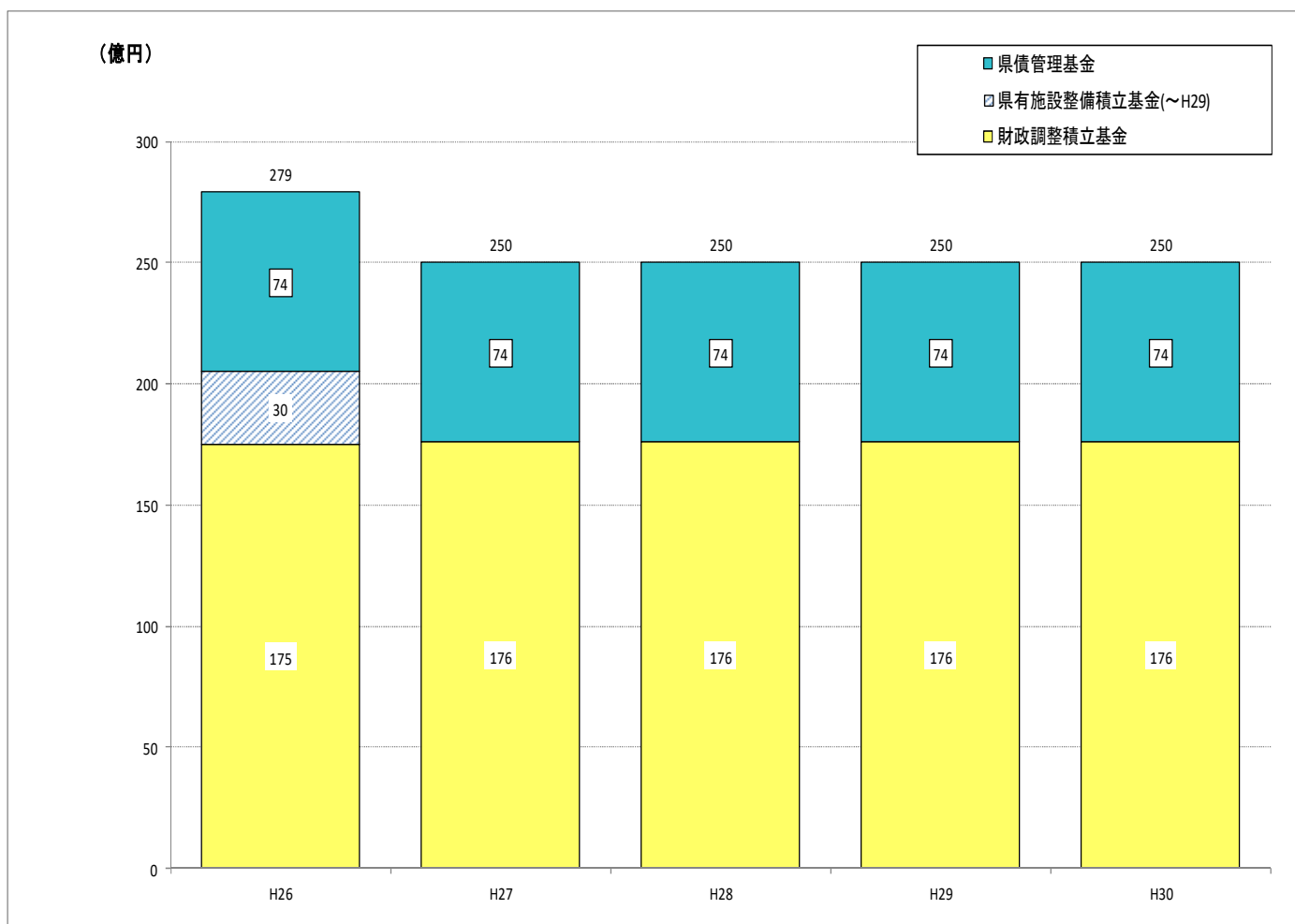


- ・ 自主財源比率を除く各グラフの全国平均は、国が公表している数値を引用した(資料:総務省「都道府県決算状況調」)。
- ・ 各グラフの九州平均(沖縄を除く九州7県平均)及び自主財源比率の各平均は、「都道府県決算状況調」の数値を参考に算出した各都道府県の比率の単純平均値である。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計)



(参考) 財政調整に活用可能な基金残高の推移



2 一般会計

(1) 歳入

区 分 \ 年 度	30	29	差 額	30/29
予 算 現 額	847,692,883,000	873,334,073,000	△25,641,190,000	97.1
調 定 額	809,837,642,938	834,884,395,212	△25,046,752,274	97.0
収 入 済 額 (歳 入 総 額)	806,098,797,641	831,070,137,105	△24,971,339,464	97.0
予算現額に対する調定額の比率	95.5%	95.6%	△0.1	—
予算現額に対する収入済額の比率	95.1	95.2	△0.1	—
調定額に対する収入済額の比率	99.5	99.5	0.0	—
不 納 欠 損 額	196,058,256	214,981,616	△18,923,360	91.2
収 入 未 済 額	3,552,694,843	3,610,169,951	△57,475,108	98.4
過 誤 納 額	9,907,802	10,893,460	△985,658	91.0

平成30年度は、前年度に比べ予算現額は2.9%、調定額は3.0%、収入済額(歳入総額)は3.0%、それぞれ減少している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は95.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は8,060億9,879万余円で、前年度に比べ249億7,133万余円減少している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、地方譲与税が30億7,681万余円、地方消費税清算金が17億7,289万余円、分担金及び負担金が11億3,615万余円それぞれ増加したのに対し、国庫支出金が194億9,641万余円、繰越金が76億7,978万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税33.2%、県税18.5%、国庫支出金16.7%及び県債12.2%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が65.9%、自主財源が34.1%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

不納欠損額は1億9,605万余円で、前年度に比べ1,892万余円減少しているが、これは、主として、諸収入に係るものが183万余円増加したのに対し、県税に係るものが2,251万余円減少したことによるものである。

収入未済額は35億5,269万余円で、前年度に比べ5,747万余円減少しているが、これは付表第4のとおり、主として、諸収入が519万余円増加したのに対し、県税が5,962万余円減少したことによるものである。

過誤納額は990万余円で、前年度に比べ98万余円減少しているが、これは、県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	148,922,923,000	151,669,853,000	149,484,435,675 (18.5%)	100.4 98.6	178,371,092	2,016,954,035	9,907,802	561,512,675
29	148,420,415,000	151,393,796,844	149,127,229,788 (17.9%)	100.5 98.5	200,883,059	2,076,577,457	10,893,460	706,814,788
差額	502,508,000	276,056,156	357,205,887 (0.6)	—	△22,511,967	△59,623,422	△985,658	—
30/29	100.3	100.2	100.2	—	88.8	97.1	91.0	—

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は18.5%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

収入済額は1,494億8,443万余円で、前年度に比べ3億5,720万余円(0.2%)増加しているが、これは付表第5-1のとおり、地方消費税が7億5,355万余円、不動産取得税が3億5,175万余円、それぞれ減少したのに対し、核燃料税が8億222万余円、個人県民税が3億4,383万余円、法人事業税が3億1,824万余円、それぞれ増加したこと等によるものである。

不納欠損額は1億7,837万余円で、時効完成に係るもの9,172万余円、執行停止後3年を経過したもの5,136万余円及び執行停止後納税義務を即時消滅させたもの3,528万余円である。

収入未済額は20億1,695万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税14億7,200万余円、自動車税1億8,102万余円及び不動産取得税1億6,351万余円である。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	61,428,195,000	61,427,208,182	61,427,208,182 (7.6%)	100.0 100.0	0	0	0	△986,818
29	59,655,295,000	59,654,308,559	59,654,308,559 (7.2%)	100.0 100.0	0	0	0	△986,441
差額	1,772,900,000	1,772,899,623	1,772,899,623 (0.4)	—	0	0	0	—
30/29	103.0	103.0	103.0	—	—	—	—	—

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は7.6%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

収入済額は614億2,720万余円で、前年度に比べ17億7,289万余円(3.0%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	29,885,952,000	29,885,952,000	29,885,952,000 (3.7%)	100.0 100.0	0	0	0	0
29	26,809,141,000	26,809,141,000	26,809,141,000 (3.2)	100.0 100.0	0	0	0	0
差 額	3,076,811,000	3,076,811,000	3,076,811,000 (0.5)	—	0	0	0	—
30/29	111.5	111.5	111.5	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は3.7%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

収入済額は298億8,595万余円で、前年度に比べ30億7,681万余円（11.5%）増加しているが、これは、主として、石油ガス譲与税が977万余円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が30億2,546万円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	715,133,000	715,133,000	715,133,000 (0.1%)	100.0 100.0	0	0	0	0
29	597,728,000	597,728,000	597,728,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差 額	117,405,000	117,405,000	117,405,000 (0.0)	—	0	0	0	—
30/29	119.6	119.6	119.6	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

収入済額は7億1,513万余円で、前年度に比べ1億1,740万余円（19.6%）増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	267,648,589,000	267,648,589,000	267,648,589,000 (33.2%)	100.0 100.0	0	0	0	0
29	270,558,540,000	270,558,540,000	270,558,540,000 (32.6)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△2,909,951,000	△2,909,951,000	△2,909,951,000 (0.6)	—	0	0	0	—
30/29	98.9	98.9	98.9	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は33.2%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

収入済額は2,676億4,858万余円で、前年度に比べ29億995万余円（1.1%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	528,802,000	528,802,000	528,802,000 (0.1%)	100.0 100.0	0	0	0	0
29	581,822,000	581,822,000	581,822,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△53,020,000	△53,020,000	△53,020,000 (0.0)	—	0	0	0	—
30/29	90.9	90.9	90.9	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

収入済額は5億2,880万余円で、前年度に比べ5,302万円（9.1%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
30	5,565,451,000	5,462,459,572	5,399,301,694 (0.7%)	97.0%	8,228,892	54,928,986	0	△166,149,306
29	4,330,262,000	4,324,930,898	4,263,148,946 (0.5)	98.5%	6,623,975	55,157,977	0	△67,113,054
差額	1,235,189,000	1,137,528,674	1,136,152,748 (0.2)	—	1,604,917	△228,991	0	—
30/29	128.5%	126.3%	126.7%	—	124.2%	99.6%	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.7%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

収入済額は53億9,930万余円で、前年度に比べ11億3,615万余円(26.7%)増加しているが、これは、主として、衛生費負担金が1億716万余円、総務費負担金が4,486万余円、それぞれ減少したのに対し、農林水産業費負担金が12億8,453万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は822万余円で、主なものは、児童福祉費負担金の時効完成等によるものである。

収入未済額は5,492万余円で、主なものは、児童福祉費負担金5,479万余円である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
30	11,699,936,000	11,987,706,936	11,804,283,019 (1.5%)	100.9%	1,113,910	182,310,007	0	104,347,019
29	11,874,706,000	12,102,554,055	11,916,458,052 (1.4)	100.4%	968,600	185,127,403	0	41,752,052
差額	△174,770,000	△114,847,119	△112,175,033 (0.1)	—	145,310	△2,817,396	0	—
30/29	98.5%	99.1%	99.1%	—	115.0%	98.5%	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.5%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

収入済額は118億428万余円で、前年度に比べ1億1,217万余円(0.9%)減少しているが、これは、主として、民生使用料が1,405万余円、警察手数料が1,351万余円、土木使用料が615万余円、それぞれ増加したのに対し、証紙収入が8,933万余円、教育使用料が5,803万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は111万余円で、県営住宅使用料の時効完成等によるものである。

収入未済額は1億8,231万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億5,442万余円である。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	166,824,960,000	134,628,509,762	134,628,509,762 (16.7%)	80.7 100.0	0	0	0	△32,196,450,238
29	185,533,025,000	154,124,920,631	154,124,920,631 (18.5)	83.1 100.0	0	0	0	△31,408,104,369
差額	△18,708,065,000	△19,496,410,869	△19,496,410,869 (△1.8)	—	0	0	0	—
30/29	89.9	87.4	87.4	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は16.7%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。

収入済額は1,346億2,850万余円で、前年度に比べ194億9,641万余円(12.6%)減少しているが、これは、主として、教育費国庫負担金が8,819万余円、教育費国庫補助金が5,837万余円、それぞれ増加したのに対し、農林水産業費国庫補助金が66億3,284万余円、災害復旧費国庫負担金が33億2,182万余円、民生費国庫補助金が25億166万余円、総務費国庫補助金が23億6,206万余円、それぞれ減少したことによるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	2,576,848,000	2,688,559,526	2,688,559,526 (0.3%)	104.3 100.0	0	0	0	111,711,526
29	3,893,530,000	3,994,064,107	3,994,064,107 (0.5)	102.6 100.0	0	0	0	100,534,107
差額	△1,316,682,000	△1,305,504,581	△1,305,504,581 (△0.2)	—	0	0	0	—
30/29	66.2	67.3	67.3	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

収入済額は26億8,855万余円で、前年度に比べ13億550万余円(32.7%)減少しているが、これは、主として、生産物売払収入が2,800万余円、物品売払収入が2,244万余円、それぞれ増加したのに対し、不動産売払収入が13億3,585万余円減少したことによるものである。

第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	50,440,000	119,758,062	119,758,062 (0.0%)	237.4 100.0	0	0	0	69,318,062
29	43,817,000	67,602,764	67,602,764 (0.0)	154.3 100.0	0	0	0	23,785,764
差 額	6,623,000	52,155,298	52,155,298 (0.0)	—	0	0	0	—
30/29	115.1	177.1	177.1	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0%となっている。

収入済額は1億1,975万余円で、前年度に比べ5,215万余円(77.1%)増加しているが、これは、主として、鶴丸城楼門復元協力寄附金の増によるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	13,923,967,000	13,808,182,681	13,808,182,681 (1.7%)	99.2 100.0	0	0	0	△115,784,319
29	13,138,169,000	12,993,598,184	12,993,598,184 (1.6)	98.9 100.0	0	0	0	△144,570,816
差 額	785,798,000	814,584,497	814,584,497 (0.1)	—	0	0	0	—
30/29	106.0	106.3	106.3	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は1.7%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

収入済額は138億818万余円で、前年度に比べ8億1,458万余円(6.3%)増加しているが、これは、主として、財政調整積立基金繰入金が26億2,665万余円、地域雇用創出推進基金繰入金が22億1,871万余円、それぞれ減少したのに対し、鹿児島臨海環境整備基金繰入金が44億5,700万余円増加したことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	17,672,024,000	17,672,024,889	17,672,024,889 (2.2%)	100.0 100.0	0	0	0	889
29	25,351,805,000	25,351,805,880	25,351,805,880 (3.0)	100.0 100.0	0	0	0	880
差額	△7,679,781,000	△7,679,780,991	△7,679,780,991 (△0.8)	—	0	0	0	—
30/29	69.7	69.7	69.7	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。収入済額は176億7,202万余円で、前年度に比べ76億7,978万余円（30.3%）減少している。

第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	12,007,147,000	13,563,288,328	12,256,442,151 (1.5%)	102.1 90.4	8,344,362	1,298,501,815	0	249,295,151
29	12,300,921,000	13,813,985,290	12,514,172,194 (1.5)	101.7 90.6	6,505,982	1,293,307,114	0	213,251,194
差額	△293,774,000	△250,696,962	△257,730,043 (0.0)	—	1,838,380	5,194,701	0	—
30/29	97.6	98.2	97.9	—	128.3	100.4	—	—

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく1.5%となっている。

収入済額は122億5,644万余円で、前年度に比べ2億5,773万余円（2.1%）減少しているが、これは、主として、貸付金元利収入が3億1,819万余円増加したのに対し、雑入が5億6,593万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は834万余円で、主なものは、児童扶養手当返還金300万余円、生活保護費返還金211万余円及び重加算金128万余円である。

収入未済額は12億9,850万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金6億4,151万余円及び独占禁止法違反事案に係る損害賠償金2億8,411万余円である。

第15款 県 債

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	108,242,516,000	98,031,616,000	98,031,616,000 (12.2%)	90.6 100.0	0	0	0	△10,210,900,000
29	110,244,897,000	98,515,597,000	98,515,597,000 (11.9)	89.4 100.0	0	0	0	△11,729,300,000
差 額	△2,002,381,000	△483,981,000	△483,981,000 (0.3)	—	0	0	0	—
30/29	98.2	99.5	99.5	—	—	—	—	—

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は12.2%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

収入済額は980億3,161万余円で、前年度に比べ4億8,398万余円(0.5%)減少しているが、これは、主として、総務債が26億8,820万円、農林水産業債が15億4,710万円、それぞれ増加したのに対し、臨時財政対策債が18億4,878万余円、災害復旧債が15億4,080万円、警察債が10億7,600万円、それぞれ減少したことによるものである。

(2) 歳 出

区 分 \ 年 度	30	29	差 額	30/29
予 算 現 額	847,692,883,000 ^円	873,334,073,000 ^円	△25,641,190,000 ^円	97.1 [%]
支 出 済 額 (歳 出 総 額)	784,298,681,491	813,398,112,216	△29,099,430,725	96.4
予算現額に対する支出済額の比率	92.5 [%]	93.1 [%]	△0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	53,383,731,000 ^円	51,828,841,000 ^円	1,554,890,000 ^円	103.0 [%]
不 用 額	10,010,470,509	8,107,119,784	1,903,350,725	123.5

平成30年度は、前年度に比べ予算現額は2.9%、支出済額（歳出総額）は3.6%、それぞれ減少している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は92.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

支出済額は7,842億9,868万余円で、前年度に比べ290億9,943万余円減少している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、諸支出金が9億6,277万余円、公債費が5億8,138万余円、それぞれ増加したのに対し、農林水産業費が75億3,678万余円、災害復旧費が59億999万余円、土木費が59億762万余円、総務費が43億2,191万余円、それぞれ減少したことによるものである。歳出総額に占める割合は、教育費23.4%、公債費16.3%、民生費13.4%、土木費10.2%及び農林水産業費8.9%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、支出済額の減少は、主として、扶助費が11億5,455万余円、公債費が5億9,895万余円、それぞれ増加したのに対し、普通建設事業費が143億6,724万余円、積立金が71億1,843万余円、災害復旧事業費が59億2,817万余円、それぞれ減少したことによるものである。歳出総額に占める割合は、義務的経費が61.3%、投資的経費が18.3%及びその他経費が20.4%であり、前年度に比べ投資的経費が1.8ポイント、その他経費が0.5ポイント、それぞれ低くなったのに対し、義務的経費が2.3ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は533億8,373万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費261億1,569万余円及び農林水産業費189億2,899万円である。

不用額は100億1,047万余円で、主なものは、農林水産業費30億8,575万余円、土木費19億7,043万余円、総務費11億1,940万余円及び民生費10億1,948万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	1,341,355,000 ^円	1,327,252,569 ^円 (0.2%)	0 ^円	14,102,431 ^円
29	1,359,441,000	1,347,876,207 (0.2)	0	11,564,793
差 額	△18,086,000	△20,623,638 (0.0)	0	2,537,638
30/29	98.7 [%]	98.5 [%]	—	121.9 [%]

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく0.2%となっている。

支出済額は13億2,725万余円で、前年度に比べ2,062万余円(1.5%)減少しているが、これは、議会費が1,539万余円、事務局費が523万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1,410万余円で、議会費1,129万余円及び事務局費281万余円である。

第2款 総務費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	51,478,630,377 ^円	47,976,856,907 ^円 (6.1%)	2,382,366,000 ^円	1,119,407,470 ^円
29	54,819,573,553	52,298,768,444 (6.4)	1,424,811,000	1,095,994,109
差 額	△3,340,943,176	△4,321,911,537 (△0.3)	957,555,000	23,413,361
30/29	93.9 [%]	91.7 [%]	167.2 [%]	102.1 [%]

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は6.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

支出済額は479億7,685万余円で、前年度に比べ43億2,191万余円(8.3%)減少しているが、これは、主として、消防指導費が26億852万余円、離島振興費が3億9,040万余円それぞれ増加したのに対し、財政管理費が40億3,816万余円、計画調査費が13億3,489万余円、国体推進費が13億2,312万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額23億8,236万余円は繰越明許費であり、主なものは、国体推進費が12億6,852万余円及び奄美群島対策費が8億1,692万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は11億1,940万余円で、主なものは、人事管理費3億4,883万余円、奄美群島対策費1億4,624万余円、離島振興費1億3,268万余円、防災総務費9,523万余円及び一般管理費7,114万余円である。

第3款 民生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	106,927,552,459 ^円	105,231,324,318 ^円 (13.4%)	676,739,000 ^円	1,019,489,141 ^円
29	109,314,253,948	107,910,713,360 (13.3)	340,053,000	1,063,487,588
差 額	△2,386,701,489	△2,679,389,042 (0.1)	336,686,000	△43,998,447
30/29	97.8%	97.5%	199.0%	95.9%

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は13.4%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

支出済額は1,052億3,132万余円で、前年度に比べ26億7,938万余円(2.5%)減少しているが、これは、主として、児童措置費が5億8,377万余円、児童福祉総務費が5億2,974万余円、障害者自立支援費が4億2,151万余円、それぞれ増加したのに対し、国民健康保険指導費が31億3,261万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額6億7,673万余円は繰越明許費であり、主なものは、老人福祉施設費3億7,468万円、社会福祉施設費1億6,972万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は10億1,948万余円で、主なものは、国民健康保険指導費1億6,750万余円、老人福祉費1億6,693万余円、児童福祉施設費1億4,441万余円、児童措置費1億4,221万余円及び児童福祉総務費8,024万余円である。

第4款 衛生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	55,839,894,000 ^円	54,484,308,865 ^円 (6.9%)	681,380,000 ^円	674,205,135 ^円
29	56,561,172,000	55,618,217,418 (6.8)	271,813,000	671,141,582
差 額	△721,278,000	△1,133,908,553 (0.1)	409,567,000	3,063,553
30/29	98.7%	98.0%	250.7%	100.5%

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は6.9%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

支出済額は544億8,430万余円で、前年度に比べ11億3,390万余円(2.0%)減少しているが、これは、主として、生活衛生指導費が2億6,884万余円増加したのに対し、環境保全対策費が5億7,218万余円、自然保護対策費が4億5,133万余円、予防費が2億8,867万余円、それぞれ減少したことによるもので

ある。

翌年度繰越額 6 億 8,138 万円は繰越明許費であり、主なものは、医務費 3 億 7,260 万余円及び自然保護対策費 1 億 7,716 万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は 6 億 7,420 万余円で、主なものは、医務費 1 億 6,929 万余円、予防費 1 億 5,974 万余円、環境保全対策費 1 億 2,037 万余円及び公衆衛生総務費 7,488 万余円である。

第 5 款 労 働 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	1,825,621,000 ^円	1,697,081,344 ^円 (0.2%)	0 ^円	128,539,656 ^円
29	1,870,004,132	1,782,467,593 (0.2)	0	87,536,539
差 額	△44,383,132	△85,386,249 (0.0)	0	41,003,117
30/29	97.6 [%]	95.2 [%]	—	146.8 [%]

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく 0.2% となっている。

支出済額は 16 億 9,708 万余円で、前年度に比べ 8,538 万余円 (4.8%) 減少しているが、これは、主として、就職促進費が 435 万余円増加したのに対し、職業能力開発校費が 7,257 万余円減少したことによるものである。

不用額は 1 億 2,853 万余円で、主なものは、職業能力開発校費 1 億 1,997 万余円である。

第6款 農林水産業費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	92,045,185,000 ^円	70,030,441,957 ^円 (8.9%)	18,928,990,000 ^円	3,085,753,043 ^円
29	97,985,384,794	77,567,227,022 (9.5)	19,313,416,000	1,104,741,772
差 額	△5,940,199,794	△7,536,785,065 (△0.6)	△384,426,000	1,981,011,271
30/29	93.9%	90.3%	98.0%	279.3%

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

支出済額は700億3,044万余円で、前年度に比べ75億3,678万余円(9.7%)減少しているが、これは、主として、農地総務費が7億1,899万余円、水産技術開発センター費が4億7,784万余円、農地防災事業費が4億3,843万余円、それぞれ増加したのに対し、畜産振興費が43億5,458万余円、水産基盤整備費が14億2,720万余円、土地改良費が9億8,666万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は189億2,899万円で、うち繰越明許費が184億4,635万余円、事故繰越が4億8,263万余円であり、主なものは、土地改良費59億1,352万余円、水産基盤整備費33億3,754万余円、農地防災事業費22億5,650万余円、農業振興費16億9,808万余円及び治山費13億9,860万円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は30億8,575万余円で、主なものは、畜産振興費19億3,623万余円及び農業振興費8億7,432万余円である。

第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	10,626,039,000 ^円	10,032,536,575 ^円 (1.3%)	450,637,000 ^円	142,865,425 ^円
29	12,706,012,000	10,652,432,122 (1.3)	1,800,505,000	253,074,878
差 額	△2,079,973,000	△619,895,547 (0.0)	△1,349,868,000	△110,209,453
30/29	83.6%	94.2%	25.0%	56.5%

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく1.3%となっている。

支出済額は100億3,253万余円で、前年度に比べ6億1,989万余円(5.8%)減少しているが、これは、主として、工業振興費が1億1,893万余円増加したのに対し、観光費が6億372万余円減少したことによ

るものである。

翌年度繰越額 4 億5,063 万余円は観光費の繰越明許費であり、計画調整等に不測の日数を要したことによるものなどである。

不用額は 1 億4,286 万余円で、主なものは、工業振興費6,436 万余円及び中小企業振興費（工鉱業）4,548 万余円である。

第 8 款 土 木 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	107,954,944,713 ^円	79,868,815,702 ^円 (10.2%)	26,115,698,000 ^円	1,970,431,011 ^円
29	113,263,744,057	85,776,440,712 (10.6)	25,819,804,000	1,667,499,345
差 額	△5,308,799,344	△ 5,907,625,010 (△0.4)	295,894,000	302,931,666
30/29	95.3%	93.1%	101.1%	118.2%

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は10.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

支出済額は798億6,881 万余円で、前年度に比べ59億762 万余円（6.9%）減少しているが、これは、主として、砂防費が 9 億3,222 万余円、街路事業費が 2 億4,957 万余円、それぞれ増加したのに対し、港湾建設費が23億5,603 万余円、道路新設改良費が22億6,678 万余円、河川改良費が18億5,324 万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は261億1,569 万余円で、うち繰越明許費が261億1,492 万余円、事故繰越が77 万円であり、主なものは、道路新設改良費121億5,774 万余円、砂防費55億7,512 万余円及び河川改良費34億5,075 万余円で、これらは、計画調整に不測の日数を要したこと及び設計調整遅延などによるものである。

不用額は19億7,043 万余円で、主なものは、港湾建設費10億7,564 万余円及び道路新設改良費 6 億6,546 万余円である。

第9款 警察費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	36,384,562,252 ^円	36,057,845,686 ^円 (4.6%)	0 ^円	326,716,566 ^円
29	38,188,066,750	37,884,476,249 (4.7)	45,922,000	257,668,501
差 額	△1,803,504,498	△1,826,630,563 (△0.1)	△45,922,000	69,048,065
30/29	95.3%	95.2%	皆減	126.8%

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

支出済額は360億5,784万余円で、前年度に比べ18億2,663万余円(4.8%)減少しているが、これは、主として、装備費が1億18万余円、一般警察活動費が5,040万余円、それぞれ増加したのに対し、警察施設費が17億6,125万余円減少したことによるものである。

不用額は3億2,671万余円で、主なものは、警察本部費1億7,190万余円、一般警察活動費5,319万余円及び運転免許費4,162万余円である。

第10款 教育費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	185,200,195,532 ^円	183,195,423,563 ^円 (23.4%)	1,171,031,000 ^円	833,740,969 ^円
29	185,024,726,000	183,796,867,116 (22.6)	754,988,000	472,870,884
差 額	175,469,532	△601,443,553 (0.8)	416,043,000	360,870,085
30/29	100.1%	99.7%	155.1%	176.3%

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は23.4%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

支出済額は1,831億9,542万余円で、前年度に比べ6億144万余円(0.3%)減少しているが、これは、主として、特別支援学校費が2億3,237万余円、体育振興費が2億1,868万余円、事務局費が9,346万余円、体育施設費が8,817万余円、それぞれ増加したのに対し、文化振興費が4億604万余円、教職員人事費が2億1,091万余円、教職員費(中学校)が1億9,593万余円、私学振興費が1億7,431万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額11億7,103万余円は繰越明許費であり、主なものは、学校建設費9億9,800万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は8億3,374万余円で、主なものは、教職員人事費4億330万余円、全日制高等学校管理費

7,817万余円、私学振興費7,220万余円、特別支援学校費3,902万余円及び教職員費（小学校）3,803万余円である。

第11款 災害復旧費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	7,970,824,000 ^円	4,465,502,346 ^円 (0.6%)	2,976,890,000 ^円	528,431,654 ^円
29	13,721,853,000	10,375,494,132 (1.3)	2,057,529,000	1,288,829,868
差 額	△5,751,029,000	△5,909,991,786 (△0.7)	919,361,000	△760,398,214
30/29	58.1%	43.0%	144.7%	41.0%

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

支出済額は44億6,550万余円で、前年度に比べ59億999万余円（57.0%）減少しているが、これは、主として、土木施設災害復旧費が6,619万余円、港湾災害復旧費が5,159万余円、警察施設災害復旧費が3,331万余円、それぞれ増加したのに対し、河川等災害復旧費が48億5,396万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額29億7,689万円は繰越明許費であり、主なものは、河川等災害復旧費12億8,836万余円及び漁港災害復旧費9億414万余円で、これらは、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は5億2,843万余円で、主なものは、農地農業施設災害復旧費2億5,107万余円及び河川等災害復旧費2億704万余円である。

第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	127,649,005,000 円	127,649,005,000 (16.3%) 円	0 円	0 円
29	127,067,618,000	127,067,618,000 (15.6)	0	0
差 額	581,387,000	581,387,000 (0.7)	0	0
30/29	100.5 %	100.5 %	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は16.3%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

支出済額は1,276億4,900万余円で、前年度に比べ5億8,138万余円(0.5%)増加しているが、これは、県債償還の利子が17億9,436万余円減少したのに対し、県債償還の元金が23億9,331万余円増加したことによるものである。

第13款 諸 支 出 金

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	62,293,334,000 円	62,282,286,659 (7.9%) 円	0 円	11,047,341 円
29	61,322,108,000	61,319,513,841 (7.5)	0	2,594,159
差 額	971,226,000	962,772,818 (0.4)	0	8,453,182
30/29	101.6 %	101.6 %	—	425.9 %

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は7.9%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

支出済額は622億8,228万余円で、前年度に比べ9億6,277万余円(1.6%)増加しているが、これは、主として、配当割交付金が4,336万余円、ゴルフ場利用税交付金が1,686万余円、それぞれ減少したのに対し、地方消費税交付金が8億8,929万余円増加したことによるものである。

不用額は1,104万余円で、主なものは、株式等譲渡所得割交付金883万余円である。

第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
30	200,000,000 ^円	44,259,333 ^円	155,740,667 ^円
29	200,000,000	69,884,234	130,115,766
差 額	0	△25,624,901	25,624,901
30/29	100.00%	63.3%	119.7%

予備費充用額は4,425万余円で、前年度に比べ2,562万余円（36.7%）減少している。

予備費充用額の主なものは、「補償、補填及び賠償金」2,950万余円、「負担金補助及び交付金」489万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	6,136,377 ^円	土 木 費	3,393,713 ^円
民 生 費	298,459	警 察 費	28,467,252
農 林 水 産 業 費	5,596,000	教 育 費	367,532
		合 計	44,259,333

3 特別会計

(1) 歳入

特別会計名	年 度		差 額	30/29
	30	29		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	円 314,638,223	円 388,024,729	円 △73,386,506	% 81.1
中小企業支援資金貸付事業特別会計	2,143,274,027	165,755,350	1,977,518,677	1,293.0
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	106,657,440	87,629,440	19,028,000	121.7
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	365,747	375,846	△10,099	97.3
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	26,665,000	35,876,300	△9,211,300	74.3
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	1,779,934	2,496,913	△716,979	71.3
港湾整備事業特別会計	7,406,174,476	8,383,386,958	△977,212,482	88.3
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	278,938,761	187,700,000	91,238,761	148.6
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	28,674,837	29,915,214	△1,240,377	95.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	293,442,201	286,677,201	6,765,000	102.4
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	4,110,749	2,146,784	1,963,965	191.5
国民健康保険事業特別会計	184,981,408,289	—	184,981,408,289	—
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	749,028,513	741,359,309	7,669,204	101.0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	6,247,852	6,764,519	△516,667	92.4
公債管理特別会計	204,481,341,754	205,504,142,562	△1,022,800,808	99.5
合 計	400,822,747,803	215,822,251,125	185,000,496,678	185.7

平成30年度の収入済額の合計は4,008億2,274万余円で、前年度に比べ1,850億49万余円増加しているが、これは、主として、公債管理特別会計が10億2,280万余円、港湾整備事業特別会計が9億7,721万余円減少したのに対し、国民健康保険事業特別会計が1,849億8,140万余円増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金額の合計は、付表第9のとおり、1,396億887万余円であり、主なものは、公債管理特別会計1,276億4,900万余円である。

(2) 歳 出

年 度	30	29	差 額	30/29
特別会計名				
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	円 169,965,390	円 214,191,152	円 △44,225,762	% 79.4
中小企業支援資金貸付事業特別会計	2,141,302,027	163,671,350	1,977,630,677	1,308.3
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	96,924,500	62,835,000	34,089,500	154.3
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	201,697	145,590	56,107	138.5
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	15,094,000	20,782,300	△5,688,300	72.6
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	877,228	750,410	126,818	116.9
港湾整備事業特別会計	7,088,588,659	8,097,413,437	△1,008,824,778	87.5
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	278,938,761	187,700,000	91,238,761	148.6
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	28,641,000	29,881,000	△1,240,000	95.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	4,900,000	2,235,000	2,665,000	219.2
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	422,281	595,633	△173,352	70.9
国民健康保険事業特別会計	183,695,144,197	—	183,695,144,197	—
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	13,910,000	△13,910,000	皆減
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	936,881	903,461	33,420	103.7
公債管理特別会計	204,452,399,911	205,458,682,634	△1,006,282,723	99.5
合 計	397,974,336,532	214,253,696,967	183,720,639,565	185.7

平成30年度の支出済額の合計は3,979億7,433万余円で、前年度に比べ1,837億2,063万余円増加しているが、これは、主として、港湾整備事業特別会計が10億882万余円、公債管理特別会計が10億628万余円、それぞれ減少したのに対し、国民健康保険事業特別会計が1,836億9,514万余円増加したことによるものである。

一般会計への繰出金額の合計は、付表第9のとおり、1億5,352万余円であり、主なものは、中小企業支援資金貸付事業特別会計6,473万余円、就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）3,230万余円及び公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）2,810万余円である。

(3) 会計別決算状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	184,635,000	483,480,487	314,638,223	170.4 65.1	342,000	168,500,264	0	130,003,223
29	236,251,000	570,777,926	388,024,729	164.2 68.0	2,388,961	180,364,236	0	151,773,729
差額	△51,616,000	△87,297,439	△73,386,506	—	△2,046,961	△11,863,972	0	—
30/29	78.2	84.7	81.1	—	14.3	93.4	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	184,635,000	169,965,390	0	14,669,610
29	236,251,000	214,191,152	0	22,059,848
差額	△51,616,000	△44,225,762	0	△7,390,238
30/29	78.2	79.4	—	66.5

形式収支（歳入歳出差引額） 144,672,833円

この会計において、収入済額は3億1,463万余円で、前年度に比べ7,338万余円（18.9%）減少しているが、これは、主として、一般会計繰入金が4万余円増加したのに対し、繰越金が6,243万余円減少したことによるものである。

不納欠損額34万余円は、貸付金元利償還金の時効完成によるものである。

収入未済額1億6,850万余円は貸付金元利償還金に係るもので、生活困窮等によるものである。

支出済額は1億6,996万余円で、前年度に比べ4,422万余円（20.6%）減少しているが、これは、主として、委託料が175万余円増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が2,648万余円、繰出金が1,343万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1,466万余円で、主なものは、貸付金1,372万余円である。

中小企業支援資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(A)				
30	2,144,123,000	3,640,960,961	2,143,274,027	100.0	0	1,497,686,934	0	△848,973
				58.9				
29	168,487,000	1,727,974,472	165,755,350	98.4	0	1,562,219,122	0	△2,731,650
				9.6				
差額	1,975,636,000	1,912,986,489	1,977,518,677	—	0	△64,532,188	0	—
30/29	1,272.6	210.7	1,293.0	—	—	95.9	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	2,144,123,000	2,141,302,027	0	2,820,973
29	168,487,000	163,671,350	0	4,815,650
差額	1,975,636,000	1,977,630,677	0	△1,994,677
30/29	1,272.6	1,308.3	—	58.6

形式収支(歳入歳出差引額) 1,972,000円

この会計において、収入済額は21億4,327万余円で、前年度に比べ19億7,751万余円(1,193.0%)増加しているが、これは、主として、過年度収入が214万余円減少したのに対し、貸付金元利収入が19億7,996万余円増加したことによるものである。

収入未済額14億9,768万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産・廃業等によるものである。

支出済額は21億4,130万余円で、前年度に比べ19億7,763万余円(1,208.3%)増加しているが、これは、主として、貸付金が78万余円、繰出金が58万余円、それぞれ減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が19億7,888万余円増加したことによるものである。

不用額は282万余円で、主なものは、「補償、補填及び賠償金」110万円、旅費52万余円、「償還金、利子及び割引料」46万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	108,607,000	106,657,440	106,657,440	98.2 100.0	0	0	0	△1,949,560
29	62,835,000	87,629,440	87,629,440	139.5 100.0	0	0	0	24,794,440
差額	45,772,000	19,028,000	19,028,000	—	0	0	0	—
30/29	172.8	121.7	121.7	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
30	108,607,000	96,924,500	0	11,682,500
29	62,835,000	62,835,000	0	0
差額	45,772,000	34,089,500	0	11,682,500
30/29	172.8	154.3	—	皆増

形式収支（歳入歳出差引額） 9,732,940円

この勘定において、収入済額は1億665万余円で、前年度に比べ1,902万余円（21.7%）増加しているが、これは、貸付金元利収入が1,261万余円、繰越金が640万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は9,692万余円で、前年度に比べ3,408万余円（54.3%）増加しているが、これは、「償還金、利子及び割引料」が2,272万余円、繰出金が1,136万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,168万余円で、「償還金、利子及び割引料」778万余円、繰出金389万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
30	362,000	365,747	365,747	101.0 100.0	0	0	0	3,747
29	370,000	375,846	375,846	101.6 100.0	0	0	0	5,846
差額	△8,000	△10,099	△10,099	—	0	0	0	—
30/29	97.8%	97.3%	97.3%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	362,000	201,697	0	160,303
29	370,000	145,590	0	224,410
差額	△8,000	56,107	0	△64,107
30/29	97.8%	138.5%	—	71.4%

形式収支（歳入歳出差引額） 164,050円

この勘定において、収入済額は36万余円で、前年度に比べ1万余円（2.7%）減少しているが、これは、主として、繰越金が3万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が4万余円減少したことによるものである。

支出済額は20万余円で、前年度に比べ5万余円（38.5%）増加しているが、これは、主として、「負担金補助及び交付金」が5万余円増加したことによるものである。

不用額は16万余円で、主なものは、旅費14万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入未 済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	24,678,000	193,250,500	26,665,000	108.1	0	166,585,500	0	1,987,000
				13.8				
29	31,460,000	209,432,800	35,876,300	114.0	0	173,556,500	0	4,416,300
				17.1				
差額	△6,782,000	△16,182,300	△9,211,300	—	0	△6,971,000	0	—
30/29	78.4	92.3	74.3	—	—	96.0	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	24,678,000	15,094,000	0	9,584,000
29	31,460,000	20,782,300	0	10,677,700
差額	△6,782,000	△5,688,300	0	△1,093,700
30/29	78.4	72.6	—	89.8

形式収支（歳入歳出差引額） 11,571,000円

この勘定において、収入済額は2,666万余円で、前年度に比べ921万余円（25.7%）減少しているが、これは、主として、繰越金が568万余円、貸付金元利収入が348万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額1億6,658万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は1,509万余円で、前年度に比べ568万余円（27.4%）減少しているが、これは、「償還金、利子及び割引料」が379万余円、繰出金が189万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は958万余円で、「償還金、利子及び割引料」638万余円及び繰出金319万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	1,198,000	1,779,934	1,779,934	148.6 100.0	0	0	0	581,934
29	1,281,000	2,496,913	2,496,913	194.9 100.0	0	0	0	1,215,913
差額	△83,000	△716,979	△716,979	—	0	0	0	—
30/29	93.5	71.3	71.3	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	1,198,000	877,228	0	320,772
29	1,281,000	750,410	0	530,590
差額	△83,000	126,818	0	△209,818
30/29	93.5	116.9	—	60.5

形式収支（歳入歳出差引額） 902,706円

この勘定において、収入済額は177万余円で、前年度に比べ71万余円（28.7%）減少しているが、これは、主として、「違約金及び延納利息」が3万円増加したのに対し、繰越金が74万余円減少したことによるものである。

支出済額は87万余円で、前年度に比べ12万余円（16.9%）増加しているが、これは、主として、委託料が1万余円、旅費が1万余円、それぞれ減少したのに対し、賃金が8万余円、需用費が5万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は32万余円で、主なものは、旅費24万余円である。

港湾整備事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過剰納額	対予算増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
30	7,792,180,000	7,438,171,256	7,406,174,476	95.0 99.6	2,990,340	29,006,440	0	△386,005,524
29	8,530,441,000	8,414,323,850	8,383,386,958	98.3 99.6	145,016	30,791,876	0	△147,054,042
差額	△738,261,000	△976,152,594	△977,212,482	—	2,845,324	△1,785,436	0	—
30/29	91.3	88.4	88.3	—	2,062.1	94.2	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
30	7,792,180,000	7,088,588,659	522,422,000	181,169,341
29	8,530,441,000	8,097,413,437	330,044,000	102,983,563
差額	△738,261,000	△1,008,824,778	192,378,000	78,185,778
30/29	91.3	87.5	158.3	175.9

形式収支(歳入歳出差引額) 317,585,817円

この会計において、収入済額は74億617万余円で、前年度に比べ9億7,721万余円(11.7%)減少しているが、これは、主として、不動産売払収入が7億6,551万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が10億2,207万余円、上屋建造債(県債)が4億300万円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は2,900万余円で、主として、港湾使用料に係るものであり、これは、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は70億8,858万余円で、前年度に比べ10億882万余円(12.5%)減少しているが、これは、主として、委託料が1億1,001万余円、需用費が3,568万余円、それぞれ増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」(公債費元金)が8億683万余円、工事請負費が2億4,342万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額5億2,242万余円は繰越明許費であり、これは、設計調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は1億8,116万余円で、主なものは、委託料5,292万余円、工事請負費4,884万余円及び公課費3,431万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納額 欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	333,833,000	278,938,761	278,938,761	83.6%	0	0	0	△54,894,239
				100.0				
29	191,000,000	187,700,000	187,700,000	98.3%	0	0	0	△3,300,000
				100.0				
差額	142,833,000	91,238,761	91,238,761	—	0	0	0	—
30/29	174.8%	148.6%	148.6%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	333,833,000	278,938,761	54,000,000	894,239
29	191,000,000	187,700,000	0	3,300,000
差額	142,833,000	91,238,761	54,000,000	△2,405,761
30/29	174.8%	148.6%	皆増	27.1%

形式収支（歳入歳出差引額） 0円

この勘定において、収入済額は2億7,893万余円で、前年度に比べ9,123万余円（48.6%）増加しているが、これは雑入が4,773万余円、公共土木用地取得先行事業債（県債）が4,350万円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は2億7,893万余円で、前年度に比べ9,123万余円（48.6%）増加しているが、これは、主として、公有財産購入費が3,900万余円減少したのに対し、「補償、補填及び賠償金」が8,250万余円、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）が4,773万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額5,400万円は繰越明許費であり、これは、建物等の移転が年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は89万余円で、主なものは、公有財産購入費77万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	28,674,000	28,674,837	28,674,837	100.0	0	0	0	837
				100.0				
29	29,914,000	29,915,214	29,915,214	100.0	0	0	0	1,214
				100.0				
差額	△1,240,000	△1,240,377	△1,240,377	—	0	0	0	—
30/29	95.9	95.9	95.9	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	28,674,000	28,641,000	0	33,000
29	29,914,000	29,881,000	0	33,000
差額	△1,240,000	△1,240,000	0	0
30/29	95.9	95.9	—	100.0

形式収支（歳入歳出差引額） 33,837円

この勘定において、収入済額は2,867万余円で、前年度に比べ124万余円（4.1%）減少しているが、これは、主として、基金運用収入が124万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,864万余円で、前年度に比べ124万円（4.1%）減少しているが、これは、繰出金が減少したことによるものである。

不用額は3万余円で、主なものは、需用費3万余円である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	100,000,000	311,467,000	293,442,201	293.4 94.2	0	18,024,799	0	193,442,201
29	100,000,000	305,108,000	286,677,201	286.7 94.0	0	18,430,799	0	186,677,201
差額	0	6,359,000	6,765,000	—	0	△406,000	0	—
30/29	100.0	102.1	102.4	—	—	97.8	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	100,000,000	4,900,000	0	95,100,000
29	100,000,000	2,235,000	0	97,765,000
差額	0	2,665,000	0	△2,665,000
30/29	100.0	219.2	—	97.3

形式収支（歳入歳出差引額） 288,542,201円

この勘定において、収入済額は2億9,344万余円で、前年度に比べ676万余円（2.4%）増加しているが、これは、主として、過年度収入が853万円減少したのに対し、繰越金が1,858万余円増加したことによるものである。

収入未済額1,802万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額は490万円で、前年度に比べ266万余円（119.2%）増加しているが、これは、貸付金が増加したことによるものである。

不用額9,510万円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	1,501,000	4,110,749	4,110,749	273.9 100.0	0	0	0	2,609,749
29	1,757,000	2,146,784	2,146,784	122.2 100.0	0	0	0	389,784
差額	△256,000	1,963,965	1,963,965	—	0	0	0	—
30/29	85.4%	191.5%	191.5%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	1,501,000	422,281	0	1,078,719
29	1,757,000	595,633	0	1,161,367
差額	△256,000	△173,352	0	△82,648
30/29	85.4%	70.9%	—	92.9%

形式収支（歳入歳出差引額） 3,688,468円

この勘定において、収入済額は411万余円で、前年度に比べ196万余円（91.5%）増加しているが、これは、主として、繰越金が29万余円減少したのに対し、「違約金及び延滞利息」が204万余円増加したことによるものである。

支出済額は42万余円で、前年度に比べ17万余円（29.1%）減少しているが、これは、主として、旅費が1万余円、役務費が1万余円、それぞれ増加したのに対し、賃金が17万円減少したことによるものである。

不用額は107万余円で、主なものは、役務費103万余円である。

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	184,590,253,000	184,981,408,289	184,981,408,289	100.2%	0	0	0	391,155,289
				100.0				
29	—	—	—	—	—	—	—	—
				—				
差額	184,590,253,000	184,981,408,289	184,981,408,289	—	0	0	0	391,155,289
30/29	—	—	—	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	184,590,253,000	183,695,144,197	0	895,108,803
29	—	—	—	—
差額	184,590,253,000	183,695,144,197	0	895,108,803
30/29	—	—	—	—

形式収支(歳入歳出差引額) 1,286,264,092円

この会計は、国民健康保険法の改正に伴い、国民健康保険財政に関する収入及び支出の管理を行うことを目的に、平成30年度に設置したものである。

収入済額は1,849億8,140万余円で、主なものは、前期高齢者交付金568億8,802万余円、国民健康保険事業費納付金487億1,660万余円及び療養給付費等負担金390億2,504万余円である。

支出済額は1,836億9,514万余円で、主なものは、普通交付金1,474億2,282万余円である。

不用額は8億9,510万余円で、主なものは、特別交付金8億3,496万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	200,000,000	795,382,000	749,028,513	374.5 94.2	0	46,353,487	0	549,028,513
29	200,000,000	791,104,000	741,359,309	370.7 93.7	0	49,744,691	0	541,359,309
差額	0	4,278,000	7,669,204	—	0	△3,391,204	0	—
30/29	100.0	100.5	101.0	—	—	93.2	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	200,000,000	0	0	200,000,000
29	200,000,000	13,910,000	0	186,090,000
差額	0	△13,910,000	0	13,910,000
30/29	100.0	皆減	—	107.5

形式収支（歳入歳出差引額） 749,028,513円

この勘定において、収入済額は7億4,902万余円で、前年度に比べ766万余円（1.0%）増加しているが、これは、主として、貸付金元利収入が649万円減少したのに対し、繰越金が1,339万余円増加したことによるものである。

収入未済額4,635万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。支出済額はなく、これは、貸付金の支出が全くなかったことによるものである。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(A)				
30	3,798,000	6,247,852	6,247,852	164.5%	0	0	0	2,449,852
				100.0				
29	3,963,000	6,764,519	6,764,519	170.7%	0	0	0	2,801,519
				100.0				
差額	△165,000	△516,667	△516,667	—	0	0	0	—
30/29	95.8%	92.4%	92.4%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	3,798,000	936,881	0	2,861,119
29	3,963,000	903,461	0	3,059,539
差額	△165,000	33,420	0	△198,420
30/29	95.8%	103.7%	—	93.5%

形式収支（歳入歳出差引額） 5,310,971円

この勘定において、収入済額は624万余円で、前年度に比べ51万余円（7.6%）減少しているが、これは、主として、繰越金が44万余円減少したことによるものである。

支出済額は93万余円で、前年度に比べ3万余円（3.7%）増加しているが、これは、主として、繰出金が10万円、賃金が6万余円、それぞれ減少したのに対し、旅費が13万余円、役務費が7万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は286万余円で、主なものは、役務費219万余円である。

公債管理特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
30	204,482,193,000	204,481,341,754	204,481,341,754	100.0 100.0	0	0	0	△851,246
29	205,506,567,000	205,504,142,562	205,504,142,562	100.0 100.0	0	0	0	△2,424,438
差額	△1,024,374,000	△1,022,800,808	△1,022,800,808	—	0	0	0	—
30/29	99.5%	99.5%	99.5%	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
30	204,482,193,000	204,452,399,911	0	29,793,089
29	205,506,567,000	205,458,682,634	0	47,884,366
差額	△1,024,374,000	△1,006,282,723	0	△18,091,277
30/29	99.5%	99.5%	—	62.2%

形式収支(歳入歳出差引額) 28,941,843円

この会計において、収入済額は2,044億8,134万余円で、前年度に比べ10億2,280万余円(0.5%)減少しているが、これは、主として、一般会計繰入金が5億8,138万余円増加したのに対し、借換債が15億8,022万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,044億5,239万余円で、前年度に比べ10億628万余円(0.5%)減少しているが、これは、主として、市場公募地方債の満期一括償還のための積立金が21億600万円増加したのに対し、償還利子の「償還金、利子及び割引料」が18億9,107万余円、償還元金の「償還金、利子及び割引料」が12億9,290万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は2,979万余円で、主なものは、起債発行手数料等役務費2,294万余円である。

4 資金の管理状況

平成30年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は1,001万余円で、前年度に比べ742万余円（42.6%）減少している。

(1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
30	百万円 1,187,681	百万円 1,182,273	百万円 (0) 0	百万円 (0) 0	百万円 3月末 46,835 (最高額) 11月末 131,844
29	1,019,981	1,027,652	(0) 0	(0) 0	3月末 62,576 (最高額) 11月末 141,294
30/29	% 116.4	% 115.0	% —	% —	% 74.8

(注) 一時借入金の()書きは、基金繰替(外書き)である。

(2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	譲渡性預金	通知預金	
30	百万円 24,720,440 (76回)	百万円 5,199,350 (12回)	百万円 19,521,090 (64回)	百万円 0 (0回)	千円 10,010
29	25,764,450 (54回)	5,328,600 (10回)	20,435,850 (44回)	0 (0回)	17,434
30/29	% 95.9	% 97.6	% 95.5	% —	% 57.4

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。
2 ()書きは、運用回数である。

5 県債の借入償還状況

区分 会計	年度	前年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償 還 額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一 般 会 計	30	円 1,618,548,032,093	円 98,031,616,000	円 115,212,361,124	円 12,862,344,286	円 128,074,705,410	円 1,601,367,286,969
	29	1,632,851,483,393	98,515,597,000	112,819,048,300	14,753,416,455	127,572,464,755	1,618,548,032,093
	差 額	△14,303,451,300	△483,981,000	2,393,312,824	△1,891,072,169	502,240,655	△17,180,745,124
	30/29	% 99.1	% 99.5	% 102.1	% 87.2	% 100.4	% 98.9
特 別 会 計	30	円 39,487,228,566	円 65,652,348,316	円 68,875,500,687	円 827,683,109	円 69,703,183,796	円 36,264,076,195
	29	40,718,823,067	68,008,280,280	69,239,874,781	810,443,741	70,050,318,522	39,487,228,566
	差 額	△1,231,594,501	△2,355,931,964	△364,374,094	17,239,368	△347,134,726	△3,223,152,371
	30/29	% 97.0	% 96.5	% 99.5	% 102.1	% 99.5	% 91.8
合 計	30	円 1,658,035,260,659	円 163,683,964,316	円 184,087,861,811	円 13,690,027,395	円 197,777,889,206	円 1,637,631,363,164
	29	1,673,570,306,460	166,523,877,280	182,058,923,081	15,563,860,196	197,622,783,277	1,658,035,260,659
	差 額	△15,535,045,801	△2,839,912,964	2,028,938,730	△1,873,832,801	155,105,929	△20,403,897,495
	30/29	% 99.1	% 98.3	% 101.1	% 88.0	% 100.1	% 98.8

(注) 平成26年度以降は一般会計借入額中に市場公募債に係る発行差額はなし。

平成30年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆6,376億3,136万余円で、前年度末に比べ204億389万余円(1.2%)減少している。

一般会計における借入額は980億3,161万余円で、前年度に比べ4億8,398万余円(0.5%)減少しているが、これは、主として、一般単独事業債が30億20万円、公共事業等債が10億4,200万円、それぞれ増加したのに対し、臨時財政対策債が18億4,878万余円、災害復旧事業債が15億4,080万円、退職手当債が11億3,100万円、それぞれ減少したことによるものである。償還額は1,280億7,470万余円で、前年度に比べ5億224万余円(0.4%)増加している。

また、特別会計における借入額は656億5,234万余円で、前年度に比べ23億5,593万余円(3.5%)減少しているが、これは、公共土木用地取得先行事業債が4,350万円増加したのに対し、借換債が15億8,022万余円、港湾整備事業債が8億1,921万余円減少したことによるものである。償還額は697億318万余円で、前年度に比べ3億4,713万余円(0.5%)減少している。

なお、県債及び公債費(性質別)の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

6 財 産

(1) 公有財産

区 分		平成29年度末	平成30年度中増減高			平成30年度末
		現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	現在高 (A)+(D)
土 地		25,394,786.30 ^{m²}	115,329.17 ^{m²}	241,624.77 ^{m²}	△126,295.60 ^{m²}	25,268,490.70 ^{m²}
建 物		3,264,226.27 ^{m²}	43,625.37 ^{m²}	66,197.69 ^{m²}	△22,572.32 ^{m²}	3,241,653.95 ^{m²}
山 林	所 有	55,687,139.02 ^{m²}	4,209,002.00 ^{m²}	155.00 ^{m²}	4,208,847.00 ^{m²}	59,895,986.02 ^{m²}
	分 収	21,535,243.74 ^{m²}	0.00 ^{m²}	8,442.17 ^{m²}	△8,442.17 ^{m²}	21,526,801.57 ^{m²}
動 産	航 空 機	1機	1機	0機	1機	2機
	船 舶	4 隻 1,101.00 ^ト	0 隻 0 ^ト	0 隻 0 ^ト	0 隻 0 ^ト	4 隻 1,101.00 ^ト
	浮 標	14個	2個	2個	0個	14個
	浮 棧 橋	75個	0個	0個	0個	75個
物 権	地上権(注1)	21,535,261.38 ^{m²}	0.00 ^{m²}	8,442.17 ^{m²}	△8,442.17 ^{m²}	21,526,819.21 ^{m²}
	その他の権利	1件	0	0	0	1件
無体財産権	特 許 権	48 件	6 件	6 件	0 件	48 件
	著 作 権	1	0	0	0	1
	商 標 権	57	3	0	3	60
	実用新案権	1	1	1	0	1
	意 匠 権	4	0	0	0	4
	育成者権(注2)	55	2	9	△7	48
有 価 証 券 (株 券)		1,520,700,000 ^円	0 ^円	1,000,000 ^円	△1,000,000 ^円	1,519,700,000 ^円
出 資 に よ る 権 利		30,163,080,584 ^円	15,332,217 ^円	340,523,035 ^円	△325,190,818 ^円	29,837,889,766 ^円

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

平成30年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止や組織再編に伴う所管換・所属換等が含まれている。

ア 土 地

増加の主なものは、教育庁総務福利課の教職員住宅用地(松元) (6,208.76^{m²}) の償還受などであり、減少の主なものは、障害福祉課の肢体不自由者更正施設敷地 (33,170.11^{m²}) や教育庁学校施設課の学校建物及び運動場敷地並びに学校寄宿舎用地(鹿児島聾学校跡地) (23,309.00^{m²}) の売却などである。

イ 建 物

増加の主なものは、観光課の室内競技場（ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅）（4,412.20㎡）や鹿児島地域振興局建設部の新港4号上屋Ⅰ期（3,134.80㎡）の新築などである。減少の主なものは、鹿児島南高等学校の2号館（産振棟）（2,990.00㎡）や鹿児島地域振興局建設部の新港4号上屋（2,988.42㎡）の取壊しなどである。

ウ 山 林

増加の主なものは、自然保護課の奄美市住用町県有地（屋入川地区・小野理川地区、島種子久地区）（4,202,491.00㎡）の購入などであり、減少の主なものは、森林技術総合センターの分収林（6,942.00㎡）の地上権の解除などである。

エ 動 産

増加の主なものは、消防・防災ヘリコプターの購入や浮魚礁の新築であり、減少は浮魚礁の取壊しである。

オ 物 権

減少の主なものは、森林技術総合センターの分収林（6,942.00㎡）の地上権の解除などである。

カ 無体財産権

増加は特許権が6件、商標権が3件、実用新案権が1件、育成者権が2件であり、減少は特許権が6件、実用新案権が1件、育成者権が9件である。

キ 有価証券

平成30年度末の現在高は15億1,970万円であり、前年度末に比べ、100万円（0.1%）減少している。減少は、新農業機械実用化促進株式会社の清算によるものである。

ク 出資による権利

増加の主なものは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への出捐金996万余円であり、減少の主なものは、被災者生活再建支援基金の出資金2億4,031万余円の取崩しである。

(2) 物 品

区 分	平成29年度末 現 在 高 (A)	平 成 30 年 度 中 増 減 高			平成30年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,303台	29	40	△11	1,292台
船 舶	4隻	0	0	0	4隻
事業建設機械	469台	7	12	△5	464台
医 療 機 械	259台	12	20	△8	251台
美 術 工 芸 品	680点	11	0	11	691点
そ の 他	4,429台	150	230	△80	4,349台
動 物	48頭	7	6	1	49頭

平成30年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入等であり，減少は売却等である。

イ 船舶

平成30年度中の増減はない。

ウ 事業建設機械

増加は市来農芸高等学校における農業機械類の購入等であり，減少は森林技術総合センターにおける土木機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は保健医療福祉課における検査装置の購入等であり，減少は北薩地域振興局保健福祉環境部出水支所における医療機器の売却等である。

オ 美術工芸品

増加は観光課における購入等である。

カ その他

増加は南薩地域振興局建設部における川辺ダムに係る横軸フランシス水車等の購入等であり，減少は環境放射線監視センターの移転に伴う展示品等の売却等である。

キ 動物

増加は農業開発総合センターにおける種雄牛の購入等であり，減少は肉用牛改良研究所における種雄牛の売却等である。

(3) 債 権

平成30年度末における債権の現在高は662億5,742万余円で，前年度末に比べ25億5,803万余円（3.7%）減少している。

これは，主として，鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が2億5,316万余円，へき地勤務医師等修学資金が1億6,011万余円，それぞれ増加したのに対し，かごしま産業おこし挑戦基金資金貸付金が20億1,000万円，市町村振興資金貸付金が2億3,859万余円，それぞれ減少したことによるものである。

なお，債権の発生及び償還の状況は，次表のとおりである。

債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中の増減額			平成30年度末 現 在 高
		発生額	償還額	差引増減額	
市町村振興資金貸付金	2,201,320,575	316,300,000	554,898,609	△238,598,609	1,962,721,966
地域改善対策専修学校等 奨学資金貸付金	7,676,331	0	1,822,317	△1,822,317	5,854,014
山川・根占航路安定的運航 確保事業貸付金	63,636,000	0	9,091,000	△9,091,000	54,545,000
林業・木材産業改善資金 貸付金	49,851,799	4,900,000	8,940,000	△4,040,000	45,811,799
鹿児島県環境整備公社 運営費貸付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
エコパークかごしま(仮称)整備 工事資金貸付金	5,878,560,000	0	0	0	5,878,560,000
訴訟費用貸付金	36,800,000	0	0	0	36,800,000
鹿児島県森林整備公社 運営資金貸付金	20,620,783,609	574,675,000	321,511,000	253,164,000	20,873,947,609
災害援護資金貸付金	10,121,830	0	4,168,584	△4,168,584	5,953,246
介護福祉士等修学資金 貸付金	219,200	0	219,200	△219,200	0
看護職員修学資金等貸付金	561,202,700	62,496,000	151,939,100	△89,443,100	471,759,600
へき地勤務医師等修学資金	1,076,200,000	174,980,000	14,862,354	160,117,646	1,236,317,646
国民健康保険広域化等支援 基金貸付金	92,000,000	0	28,000,000	△28,000,000	64,000,000
粒子線がん治療研究施設等 整備資金貸付金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	908,334,717	93,068,213	135,175,050	△42,106,837	866,227,880
中小企業高度化資金貸付金	2,035,412,694	0	124,012,563	△124,012,563	1,911,400,131
小規模企業者等設備資金 貸付金	18,525,130	0	1,972,000	△1,972,000	16,553,130
かごしま産業おこし挑戦 基金資金貸付金	2,010,000,000	0	2,010,000,000	△2,010,000,000	0
沿岸漁業改善資金貸付金	117,922,691	0	21,509,204	△21,509,204	96,413,487
農業改良資金貸付金	178,156,500	0	11,571,000	△11,571,000	166,585,500
就農支援資金貸付金	383,884,000	0	81,863,000	△81,863,000	302,021,000
獣医師確保対策修学資金 貸付金	190,320,000	24,180,000	18,540,000	5,640,000	195,960,000
鹿児島県保留床取得資金 貸付金	45,150,000	0	6,450,000	△6,450,000	38,700,000
鹿児島県住宅供給公社 健全化貸付金	11,478,000,000	0	0	0	11,478,000,000
育英奨学資金貸付原資 貸付金	18,066,385,000	973,790,000	1,103,638,000	△129,848,000	17,936,537,000
高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	182,000	644,000	70,000	574,000	756,000
地域改善対策高等学校等 奨学資金貸付金	166,613,175	0	15,617,234	△15,617,234	150,995,941
地域総合整備資金貸付金	1,216,200,000	0	157,200,000	△157,200,000	1,059,000,000
合 計	68,815,457,951	2,225,033,213	4,783,070,215	△2,558,037,002	66,257,420,949

(4) 基 金

平成30年度末における基金の現在高は1,871億1,872万余円で、前年度末に比べ89億9,111万余円（5.0%）増加している。

財政調整に活用可能な基金は、県有施設整備積立基金が除外されたことから、財政調整積立基金及び県債管理基金（一般会計分）の2基金となり、平成30年度末現在高は、249億9,690万余円で、前年度末に比べ1,344万余円減少している。

なお、基金の積立て及び取崩しの状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 3 0 年 度 中 の 増 減 額			平成30年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	差 引 増 減 額	
財 政 調 整 積 立 基 金	17,556,165,553	1,714,817,063	1,712,095,000	2,722,063	17,558,887,616
災 害 救 助 基 金	660,124,762	36,483,800	0	36,483,800	696,608,562
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	17,052,910	2,688,613,910	0	2,688,613,910	2,705,666,820
県 債 管 理 基 金	105,636,524,514	27,412,690,085	14,370,000,000	13,042,690,085	118,679,214,599
一 般 会 計 分	7,437,131,056	884,575	0	884,575	7,438,015,631
公 債 管 理 特 別 会 計 分	98,199,393,458	27,411,805,510	14,370,000,000	13,041,805,510	111,241,198,968
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	747,561,557	670,583	0	670,583	748,232,140
環 境 保 全 基 金	175,060,850	70,544	0	70,544	175,131,394
地 域 福 祉 基 金	13,461,429	13,461	13,474,890	△13,461,429	0
鹿 児 島 臨 海 環 境 整 備 基 金	4,532,889,707	0	4,532,889,707	△4,532,889,707	0
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,611,726,000	2,042,000	0	2,042,000	1,613,768,000
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	163,858,615	193,353	3,106,197	△2,912,844	160,945,771
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	558,148,102	28,542,362	4,934,568	23,607,794	581,755,896
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,650,370,247	1,110,105	0	1,110,105	2,651,480,352
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,844,576	75,844	0	75,844	75,920,420
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 づ く り 基 金	1,945,028,341	340,233	60,135,018	△59,794,785	1,885,233,556
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	254,337,400	88,490,630	21,110,902	67,379,728	321,717,128
地 域 医 療 対 策 基 金	382,973,303	123,100,000	94,938,622	28,161,378	411,134,681
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,371,537,676	803,523	0	803,523	5,372,341,199
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	0	0	0	0	0
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	762	0	762	△762	0
安 心 こ ど も 基 金	24,569,899	18,776,420	6,711,000	12,065,420	36,635,319

区 分	平成29年度末	平成30年度中の増減額			平成30年度末
	現在高	積立額	取崩し額	差引増減額	現在高
森林整備推進等基金	93,625,872	93,360,213	30,823,000	62,537,213	156,163,085
医療施設耐震化臨時特例基金	385,322,466	439,124	385,761,590	△385,322,466	0
安心・安全ふるさと創生基金	19,052,814,299	2,670,323,138	3,602,327,000	△932,003,862	18,120,810,437
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金	7,982,059,116	14,546,542	1,270,270,819	△1,255,724,277	6,726,334,839
鶴丸城楼門復元協力寄附金基金	2,064,791	2,401,000	0	2,401,000	4,465,791
農地中間管理事業支援等基金	702,859,214	2,610,597	400,149,273	△397,538,676	305,320,538
地域医療介護総合確保基金	3,681,804,190	2,339,915,386	1,521,194,672	818,720,714	4,500,524,904
国民健康保険財政安定化基金	3,418,530,958	441,046,317	642,396,000	△201,349,683	3,217,181,275
発電用施設周辺地域振興基金	431,292,912	430,111	18,467,500	△18,037,389	413,255,523
基金現在高 (土地開発基金を除く)	178,127,610,021	37,681,906,344	28,690,786,520	8,991,119,824	187,118,729,845

区 分	平成29年度末	平成30年度中の増減額			平成30年度末
	現在高	積立額	取崩し額	差引増減額	現在高
土地開発基金(注)	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金現在高総計	184,127,610,021	37,681,906,344	28,690,786,520	8,991,119,824	193,118,729,845

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定により、別途審査を行っている。

付

表

付表 第1 実質収支額（特別会計）

特別会計名	年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	形式収支		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	30	円 314,638,223	円 169,965,390	円 144,672,833	円 0	円 144,672,833
	29	388,024,729	214,191,152	173,833,577	0	173,833,577
	差額	△73,386,506	△44,225,762	△29,160,744	0	△29,160,744
中小企業支援資金貸付事業特別会計	30	2,143,274,027	2,141,302,027	1,972,000	0	1,972,000
	29	165,755,350	163,671,350	2,084,000	0	2,084,000
	差額	1,977,518,677	1,977,630,677	△112,000	0	△112,000
就農支援資金貸付事業特別会計	30	135,468,121	113,097,425	22,370,696	0	22,370,696
	29	126,378,499	84,513,300	41,865,199	0	41,865,199
	差額	9,089,622	28,584,125	△19,494,503	0	△19,494,503
港湾整備事業特別会計	30	7,406,174,476	7,088,588,659	317,585,817	15,422,000	302,163,817
	29	8,383,386,958	8,097,413,437	285,973,521	47,044,000	238,929,521
	差額	△977,212,482	△1,008,824,778	31,612,296	△31,622,000	63,234,296
公共土木用地取得先行事業等特別会計	30	307,613,598	307,579,761	33,837	0	33,837
	29	217,615,214	217,581,000	34,214	0	34,214
	差額	89,998,384	89,998,761	△377	0	△377
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	30	297,552,950	5,322,281	292,230,669	0	292,230,669
	29	288,823,985	2,830,633	285,993,352	0	285,993,352
	差額	8,728,965	2,491,648	6,237,317	0	6,237,317
国民健康保険事業特別会計	30	184,981,408,289	183,695,144,197	1,286,264,092	0	1,286,264,092
	29	—	—	—	—	—
	差額	184,981,408,289	183,695,144,197	1,286,264,092	—	1,286,264,092
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	30	755,276,365	936,881	754,339,484	0	754,339,484
	29	748,123,828	14,813,461	733,310,367	0	733,310,367
	差額	7,152,537	△13,876,580	21,029,117	0	21,029,117
公債管理特別会計	30	204,481,341,754	204,452,399,911	28,941,843	0	28,941,843
	29	205,504,142,562	205,458,682,634	45,459,928	0	45,459,928
	差額	△1,022,800,808	△1,006,282,723	△16,518,085	0	△16,518,085
合 計	30	400,822,747,803	397,974,336,532	2,848,411,271	15,422,000	2,832,989,271
	29	215,822,251,125	214,253,696,967	1,568,554,158	47,044,000	1,521,510,158
	差額	185,000,496,678	183,720,639,565	1,279,857,113	△31,622,000	1,311,479,113

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A)/(B)	平 成 30年度	平 成 29年度
	円	円	円	%	%	%
1 県 税	149,484,435,675	149,127,229,788	357,205,887	100.2	18.5	17.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	61,427,208,182	59,654,308,559	1,772,899,623	103.0	7.6	7.2
3 地 方 譲 与 税	29,885,952,000	26,809,141,000	3,076,811,000	111.5	3.7	3.2
4 地 方 特 例 交 付 金	715,133,000	597,728,000	117,405,000	119.6	0.1	0.1
5 地 方 交 付 税	267,648,589,000	270,558,540,000	△2,909,951,000	98.9	33.2	32.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	528,802,000	581,822,000	△53,020,000	90.9	0.1	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,399,301,694	4,263,148,946	1,136,152,748	126.7	0.7	0.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,804,283,019	11,916,458,052	△112,175,033	99.1	1.5	1.4
9 国 庫 支 出 金	134,628,509,762	154,124,920,631	△19,496,410,869	87.4	16.7	18.5
10 財 産 収 入	2,688,559,526	3,994,064,107	△1,305,504,581	67.3	0.3	0.5
11 寄 附 金	119,758,062	67,602,764	52,155,298	177.1	0.0	0.0
12 繰 入 金	13,808,182,681	12,993,598,184	814,584,497	106.3	1.7	1.6
13 繰 越 金	17,672,024,889	25,351,805,880	△7,679,780,991	69.7	2.2	3.0
14 諸 収 入	12,256,442,151	12,514,172,194	△257,730,043	97.9	1.5	1.5
15 県 債	98,031,616,000	98,515,597,000	△483,981,000	99.5	12.2	11.9
合 計	806,098,797,641	831,070,137,105	△24,971,339,464	97.0	100.0	100.0

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 25年度
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	29,885,952	3.7	26,809,141	3.2	3,076,811				
	地 方 特 例 交 付 金	715,133	0.1	597,728	0.1	117,405				
	地 方 交 付 税	267,648,589	33.2	270,558,540	32.6	△2,909,951				
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	528,802	0.1	581,822	0.1	△53,020				
	国 庫 支 出 金	134,628,510	16.7	154,124,920	18.5	△19,496,410				
	県 債	98,031,616	12.2	98,515,597	11.9	△483,981				
	計	531,438,602	65.9	551,187,748	66.3	△19,749,146	96.4	66.5	64.9	68.6
自 主 財 源	県 税	149,484,436	18.5	149,127,230	17.9	357,206				
	地 方 消 費 税 清 算 金	61,427,208	7.6	59,654,309	7.2	1,772,899				
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,399,302	0.7	4,263,149	0.5	1,136,153				
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,804,283	1.5	11,916,458	1.4	△112,175				
	財 産 収 入	2,688,559	0.3	3,994,064	0.5	△1,305,505				
	寄 附 金	119,758	0.0	67,603	0.0	52,155				
	繰 入 金	13,808,183	1.7	12,993,598	1.6	814,585				
	繰 越 金	17,672,025	2.2	25,351,806	3.0	△7,679,781				
	諸 収 入	12,256,442	1.5	12,514,172	1.5	△257,730				
	計	274,660,196	34.1	279,882,389	33.7	△5,222,193	98.1	33.5	35.1	31.4
合 計	806,098,798	100.0	831,070,137	100.0	△24,971,339	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分	平成30年度	平成29年度	(対前年度比)	(対前年度比)	(対前年度比)
	決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	30/29 前年度増減額 (A) - (B)	29/28 前年度増減額	28/27 前年度増減額
	円	円	円	円	円
一 般 会 計			(97.1%)	(95.3%)	(80.5%)
県 税	2,016,954,035	2,076,577,457	△ 59,623,422	△ 101,803,605	△ 528,862,510
分 担 金 及 び 負 担 金	54,928,986	55,157,977	△ 228,991	△ 710,293	△ 791,539
使 用 料 及 び 手 数 料	182,310,007	185,127,403	△ 2,817,396	△ 4,039,408	△ 6,271,307
うち県営住宅使用料	154,426,878	155,179,265	△ 752,387	△ 1,164,199	△ 2,908,687
諸 収 入	1,298,501,815	1,293,307,114	5,194,701	124,847,913	△ 149,584,150
うち独占禁止法違反 事案に係る損害賠償金	284,112,708	284,112,708	0	0	△ 142,470,750
うち行政代執行に 伴う弁償金	641,512,680	641,518,864	△ 6,184	129,356,000	6,272,381
計	3,552,694,843	3,610,169,951	△ 57,475,108	18,294,607	△ 685,509,506
特 別 会 計			(93.4)	(92.0)	(89.6)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	168,500,264	180,364,236	△ 11,863,972	△ 15,692,057	△ 22,720,431
中小企業支援資金 貸付金	1,497,686,934	1,562,219,122	△ 64,532,188	△ 61,372,188	△ 73,438,188
就農支援資金貸付金 (農業改良資金貸付金)	166,585,500	173,556,500	△ 6,971,000	△ 7,009,000	△ 7,863,300
港湾使用料等 (港湾整備事業)	29,006,440	30,791,876	△ 1,785,436	△ 6,489,314	△ 4,052,118
林業・木材産業改善 資金貸付金	18,024,799	18,430,799	△ 406,000	△ 8,936,000	2,780,250
沿岸漁業改善資金 貸付金	46,353,487	49,744,691	△ 3,391,204	△ 2,612,449	△ 5,821,262
計	1,926,157,424	2,015,107,224	△ 88,949,800	△ 102,111,008	△ 111,115,049
合 計	5,478,852,267	5,625,277,175	△ 146,424,908	△ 83,816,401	△ 796,624,555
			(97.4)	(98.5)	(87.8)

付表 第5-1 税目別収入済額

年 度	30	29	差 額	(A) / (B)
税 目	(A)	(B)	(A) - (B)	
個人県民税	円 44,237,059,837	円 43,893,229,387	円 343,830,450	% 100.8
法人県民税	5,492,771,183	5,511,790,737	△ 19,019,554	99.7
県民税利子割	467,108,657	520,428,611	△ 53,319,954	89.8
個人事業税	1,347,834,019	1,292,294,835	55,539,184	104.3
法人事業税	28,490,925,045	28,172,683,764	318,241,281	101.1
地方消費税	29,024,071,074	29,777,622,927	△ 753,551,853	97.5
不動産取得税	3,663,083,336	4,014,836,499	△ 351,753,163	91.2
県たばこ税	1,750,500,299	1,778,583,892	△ 28,083,593	98.4
ゴルフ場利用税	396,598,320	397,801,960	△ 1,203,640	99.7
自動車取得税	1,885,012,700	1,828,184,200	56,828,500	103.1
軽油引取税	(12,541,999,709) 12,541,999,709	(12,759,661,127) 12,759,654,194	(△217,661,418) △ 217,654,485	(98.3) 98.3
自動車税	17,939,602,334	17,770,783,154	168,819,180	101.0
鉱 区 税	8,371,500	8,291,300	80,200	101.0
狩 猟 税	26,057,800	26,606,600	△ 548,800	97.9
核 燃 料 税	2,021,241,500	1,219,019,600	802,221,900	165.8
産業廃棄物税	192,198,362	155,411,195	36,787,167	123.7
小 計	149,484,435,675	149,127,222,855	357,212,820	100.2
旧法による税	0	6,933	△ 6,933	皆減
軽油引取税	0	6,933	△ 6,933	皆減
合 計	149,484,435,675	149,127,229,788	357,205,887	100.2

(注) 軽油引取税の()書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第5-2 税目別収入未済額

年 度 税 目	30		29		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	円 1,472,000,309	% 73.0	円 1,602,252,499	% 77.2	円 △ 130,252,190	% 91.9
法人県民税	35,006,803	1.7	21,629,516	1.0	13,377,287	161.8
個人事業税	29,910,462	1.5	30,846,884	1.5	△ 936,422	97.0
法人事業税	132,078,270	6.5	56,267,544	2.7	75,810,726	234.7
不動産取得税	163,515,851	8.1	151,015,047	7.3	12,500,804	108.3
ゴルフ場利用税	382,326	0.0	382,326	0.0	0	100.0
軽油引取税	114,820	0.0	114,820	0.0	0	100.0
自動車税	181,022,194	9.0	211,118,021	10.2	△ 30,095,827	85.7
鉾区税	2,923,000	0.1	2,950,800	0.1	△ 27,800	99.1
合 計	2,016,954,035	100.00	2,076,577,457	100.00	△ 59,623,422	97.1

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	平 成 30年度	平 成 29年度
1 議 会 費	円 1,327,252,569	円 1,347,876,207	円 △ 20,623,638	% 98.5	% 0.2	% 0.2
2 総 務 費	47,976,856,907	52,298,768,444	△ 4,321,911,537	91.7	6.1	6.4
3 民 生 費	105,231,324,318	107,910,713,360	△ 2,679,389,042	97.5	13.4	13.3
4 衛 生 費	54,484,308,865	55,618,217,418	△ 1,133,908,553	98.0	6.9	6.8
5 労 働 費	1,697,081,344	1,782,467,593	△ 85,386,249	95.2	0.2	0.2
6 農林水産業費	70,030,441,957	77,567,227,022	△ 7,536,785,065	90.3	8.9	9.5
7 商 工 費	10,032,536,575	10,652,432,122	△ 619,895,547	94.2	1.3	1.3
8 土 木 費	79,868,815,702	85,776,440,712	△ 5,907,625,010	93.1	10.2	10.6
9 警 察 費	36,057,845,686	37,884,476,249	△ 1,826,630,563	95.2	4.6	4.7
10 教 育 費	183,195,423,563	183,796,867,116	△ 601,443,553	99.7	23.4	22.6
11 災 害 復 旧 費	4,465,502,346	10,375,494,132	△ 5,909,991,786	43.0	0.6	1.3
12 公 債 費	127,649,005,000	127,067,618,000	581,387,000	100.5	16.3	15.6
13 諸 支 出 金	62,282,286,659	61,319,513,841	962,772,818	101.6	7.9	7.5
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	784,298,681,491	813,398,112,216	△ 29,099,430,725	96.4	100.0	100.0

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移				
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比			平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 25年度	
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 228,338,933	% 29.1	千円 229,471,068	% 28.2	千円 △1,132,135	% 99.5				
	職 員 給	169,893,039	21.7	169,858,417	20.9	34,622					
	そ の 他	58,445,894	7.4	59,612,651	7.3	△1,166,757					
	扶 助 費	124,686,667	15.9	123,532,116	15.2	1,154,551	100.9				
	公 債 費	127,378,887	16.2	126,779,935	15.6	598,952	100.5				
	計	480,404,487	61.3	479,783,119	59.0	621,368	100.1	60.8	60.3	61.1	57.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	139,414,238	17.8	153,781,484	18.9	△14,367,246	90.7				
	補 助	91,854,429	11.7	106,200,554	13.0	△14,346,125					
	単 独	40,326,118	5.2	39,666,157	4.9	659,961					
	そ の 他	7,233,691	0.9	7,914,773	1.0	△681,082					
	災害復旧事業費	4,231,333	0.5	10,159,512	1.3	△5,928,179	41.6				
	補 助	3,599,909	0.5	9,783,912	1.2	△6,184,003					
	単 独	510,181	0.0	347,794	0.0	162,387					
	そ の 他	121,243	0.0	27,806	0.0	93,437					
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—				
	計	143,645,571	18.3	163,940,996	20.1	△20,295,425	87.6	18.2	17.2	19.3	21.5
そ の 他 経 費	物 件 費	24,472,911	3.1	25,104,837	3.1	△631,926	97.5				
	維 持 補 修 費	4,303,906	0.6	4,452,801	0.5	△148,895	96.7				
	補 助 費 等	118,038,240	15.1	118,950,879	14.6	△912,639	99.2				
	積 立 金	9,829,055	1.3	16,947,489	2.1	△7,118,434	58.0				
	出 資 金	15,220	0.0	11,334	0.0	3,886	134.3				
	貸 付 金	3,284,455	0.4	3,133,152	0.4	151,303	104.8				
	繰 出 金	304,836	0.0	1,073,505	0.1	△768,669	28.4				
計	160,248,623	20.4	169,673,997	20.9	△9,425,374	94.4	21.0	22.5	19.6	21.4	
合 計	784,298,681	100.0	813,398,112	100.0	△29,099,431	96.4	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30	52,900,324	483,407	53,383,731	576,422	0	576,422	53,476,746	483,407	53,960,153
29	50,543,919	1,284,922	51,828,841	330,044	0	330,044	50,873,963	1,284,922	52,158,885
差額	2,356,405	△801,515	1,554,890	246,378	0	246,378	2,602,783	△801,515	1,801,268
30/29	104.7%	37.6%	103.0%	174.7%	—	174.7%	105.1%	37.6%	103.5%

2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分	年 度	30			29			差 額	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
		件	千円	%	件	千円	%	件	千円
一 般 会 計	総 務 費	27	2,382,366	4.4	29	1,424,811	2.7	△2	957,555
	民 生 費	16	676,739	1.2	10	340,053	0.7	6	336,686
	衛 生 費	18	681,380	1.3	8	271,813	0.5	10	409,567
	農 林 水 産 業 費	697	18,928,990	35.1	357	19,313,416	37.0	340	△384,426
	商 工 費	25	450,637	0.8	55	1,800,505	3.5	△30	△1,349,868
	土 木 費	954	26,115,698	48.4	847	25,819,804	49.5	107	295,894
	警 察 費	0	0	0.0	1	45,922	0.1	△1	△45,922
	教 育 費	40	1,171,031	2.2	30	754,988	1.5	10	416,043
	災 害 復 旧 費	166	2,976,890	5.5	104	2,057,529	3.9	62	919,361
計	1,943	53,383,731	98.9	1,441	51,828,841	99.4	502	1,554,890	
特 別 会 計	公 共 土 木 用 地 先 行 取 得 事 業 等 特 別 会 計	1	54,000	0.1	0	0	0.0	1	54,000
	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	12	522,422	1.0	18	330,044	0.6	△6	192,378
	計	13	576,422	1.1	18	330,044	0.6	△5	246,378
合 計	1,956	53,960,153	100.0	1,459	52,158,885	100.0	497	1,801,268	

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5,951,000	23,351,483
中小企業支援資金貸付事業特別会計	5,054,826	64,734,856
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	32,308,500
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	128,000	0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	0	5,031,440
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	0	0
港湾整備事業特別会計	39,513,000	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	0	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	0	28,101,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	342,000	0
国民健康保険事業特別会計	11,908,879,170	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
公債管理特別会計	127,649,005,000	0
合 計	139,608,872,996	153,527,279

付表 第10 資金の管理状況

1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区 分	平成 30 年 度						平成 29 年 度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	—	—	—	—	—	62,576	—	—	—	—	—	58,236
4月	(26,575) 100,138	(82,259) 25,771	(△55,684) 74,367	0	0	81,259	(19,155) 80,997	(69,297) 24,338	(△50,142) 56,659	0	0	64,753
5月	(31,975) 60,137	(19,626) 82,844	(12,349) △22,707	0	0	70,900	(33,942) 45,271	(15,124) 57,970	(18,817) △ 12,699	0	0	70,872
6月	115,730	83,147	32,583	0	0	103,484	103,884	69,417	34,467	0	0	105,339
7月	32,734	48,839	△16,104	0	0	87,379	23,265	35,965	△ 12,700	0	0	92,639
8月	54,726	62,829	△8,103	0	0	79,276	45,614	47,644	△ 2,029	0	0	90,609
9月	112,807	120,237	△7,430	0	0	71,847	91,050	96,393	△ 5,343	0	0	85,266
10月	62,158	80,548	△18,390	0	0	53,457	55,299	85,763	△ 30,465	0	0	54,801
11月	140,884	62,497	78,387	0	0	131,844	130,346	43,853	86,493	0	0	141,294
12月	64,846	94,498	△29,652	0	0	102,192	56,712	90,511	△ 33,799	0	0	107,495
1月	31,941	63,473	△31,533	0	0	70,659	19,777	49,775	△ 29,998	0	0	77,497
2月	58,042	53,123	4,918	0	0	75,577	50,659	49,823	836	0	0	78,333
3月	270,967	299,709	△28,743	0	0	46,835	258,558	274,314	△ 15,757	0	0	62,576
4月	38,956 (98,457)	79,430 (33,298)	△40,474 (65,159)	0	0	71,519	26,575 (100,138)	82,259 (25,771)	△ 55,684 (74,367)	0	0	81,259
5月	43,616 (59,255)	25,328 (81,135)	18,288 (△21,880)	0	0	67,927	31,975 (60,137)	19,626 (82,844)	12,349 (△22,707)	0	0	70,900
合計	1,187,681	1,182,273	—	0	0	—	1,019,981	1,027,652	—	0	0	—

- (注) 1 4月, 5月の上段は旧年度分である。
 2 収入額, 支出額の各合計額は()書きを除いた当該年度の合計額である。
 3 端数処理の関係で残高等が一致しない場合がある。

2 一時借入金の状況

年 度	借 入 金 額	返 済 金 額	支 払 利 息	借 入 限 度 額
30	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
29	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
30/29	—	—	—	—

3 基金繰替の状況

年 度	期 間	繰 替 金 額	繰 替 戻 し 金 額	支 払 利 息	対 象 基 金 名
30	—	円 0	円 0	円 0	—
29	—	0	0	0	—

付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

1 県債（一般会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成26年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成26年度=100)
	千円	%		千円	
26	103,291,816	82.2	100.0	1,668,692,211	100.0
27	101,360,012	98.1	98.1	1,644,721,872	98.6
28	102,650,837	101.3	99.4	1,632,851,483	97.9
29	98,515,597	96.0	95.4	1,618,548,032	97.0
30	98,031,616	99.5	94.9	1,601,367,287	96.0

2 公債費（一般会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成26年度=100)
	千円	%	
26	136,974,350	99.7	100.0
27	144,511,150	105.5	105.5
28	130,905,963	90.6	95.6
29	126,779,935	96.8	92.6
30	127,378,887	100.5	93.0

3 県債（特別会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成26年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成26年度=100)
	千円	%		千円	
26	66,496,301	189.6	100.0	44,055,322	100.0
27	63,286,414	95.2	95.2	42,366,430	96.2
28	75,925,557	120.0	114.2	40,718,823	92.4
29	68,008,280	89.6	102.3	39,487,229	89.6
30	65,652,348	96.5	98.7	36,264,076	82.3

4 公債費（特別会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成26年度=100)
	千円	%	
26	69,066,382	186.7	100.0
27	65,955,904	95.5	95.5
28	78,473,023	119.0	113.6
29	70,050,319	89.3	101.4
30	69,703,184	99.5	100.9

Ⅱ 平成30年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

平成30年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

平成30年度鹿児島県土地開発基金運用状況

2 審査期間

令和元年8月10日から同年9月2日まで

3 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

第3 審査の意見

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものであり、基金の額（平成30年度末）は、60億円となっている。

平成30年度は、都市計画道路新町線2用地の取得に係る円滑な執行を図るため、578.09㎡、7,046万余円を取得し、578.09㎡、8,503万余円を一般会計へ譲渡した。

その結果、平成31年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など56万3,221.59㎡の19億6,875万余円、預金が40億3,124万余円である。

また、基金の運用収入2,864万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に全額を計上して受け入れている。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

1 土地開発基金の運用状況

(単位：円, m²)

区 分	平成30年3月31日 現 在 (A)	平成 30 年 度 中 の 増 減			平成31年3月31日 現 在 (A)+(D)
		増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)	
土地	563, 221. 59	578. 09	578. 09	0	563, 221. 59
※ 金額	1, 983, 326, 383	70, 467, 000	85, 033, 431	△14, 566, 431	1, 968, 759, 952
貸 付 金	0	0	0	0	0
預 金	4, 016, 673, 617	85, 033, 431	70, 467, 000	14, 566, 431	4, 031, 240, 048
基金の総額	6, 000, 000, 000	—	—	—	6, 000, 000, 000
基金運用収入	29, 881, 586	—	—	—	28, 640, 623

※ 土地の「金額」欄には、土地取得費用のほか建物等移転補償費用が含まれる。

2 土地（数量）の対前年度末比較表

(単位：m²)

予 定 用 途	平成30年3月31日 現 在 (A)	平成31年3月31日 現 在 (B)	差 引 (B)-(A)
霧島くりの工業団地用地	554, 147. 90	554, 147. 90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8, 240. 00	8, 240. 00	0
荒田職員公舎用地	833. 69	833. 69	0
都市計画道路新町線2用地	0. 00	0. 00	0
合 計	563, 221. 59	563, 221. 59	0

